

資料1

# アンケート調査の追加分析結果について

---

1. 流域関連公共下水道と単独公共下水道との傾向の違い
2. 特に課題のある団体の特徴の整理
3. 経費回収率100%達成団体における達成時データの整理
4. その他の追加分析

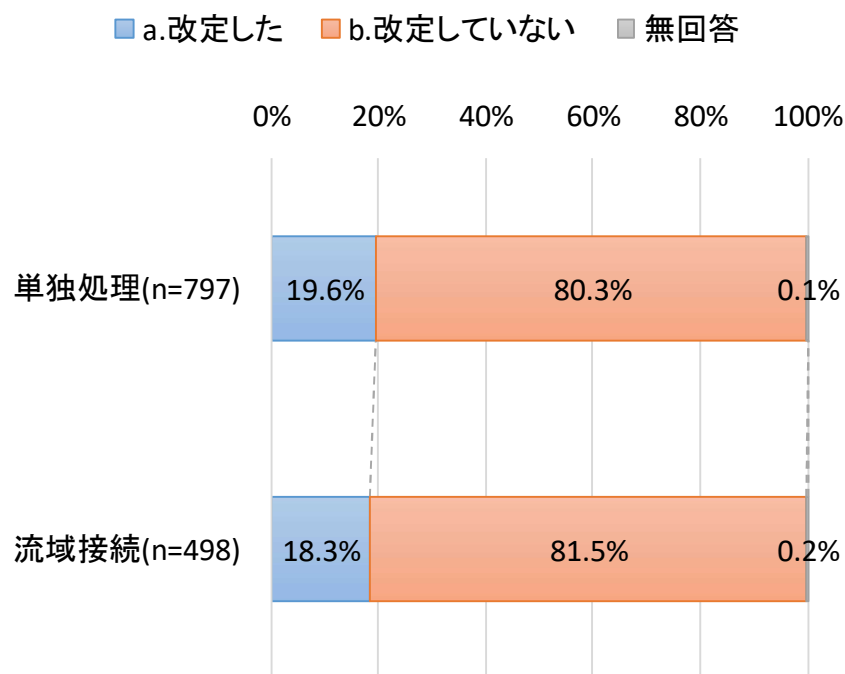
## 1. 流域関連公共下水道と単独公共下水道との傾向の違い

# 1(1)直近5か年での使用料改定状況

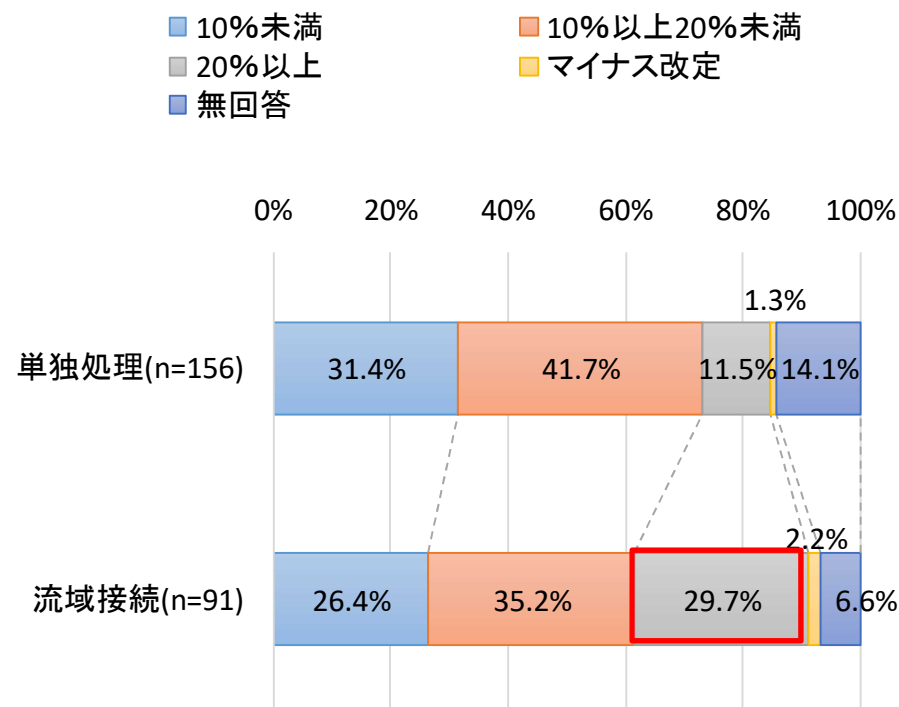
○ 直近5か年の使用料改定状況は(左図)、単独処理団体も、流域接続団体も、8割以上が「b.改定していない」としており、両者に顕著な違いは見られない。

○ 改定率については(右図)、20%以上改定している団体の割合が、流域接続団体が29.7%となっており、単独処理団体の11.5%よりも高くなっている。

○直近5か年での使用料改定状況

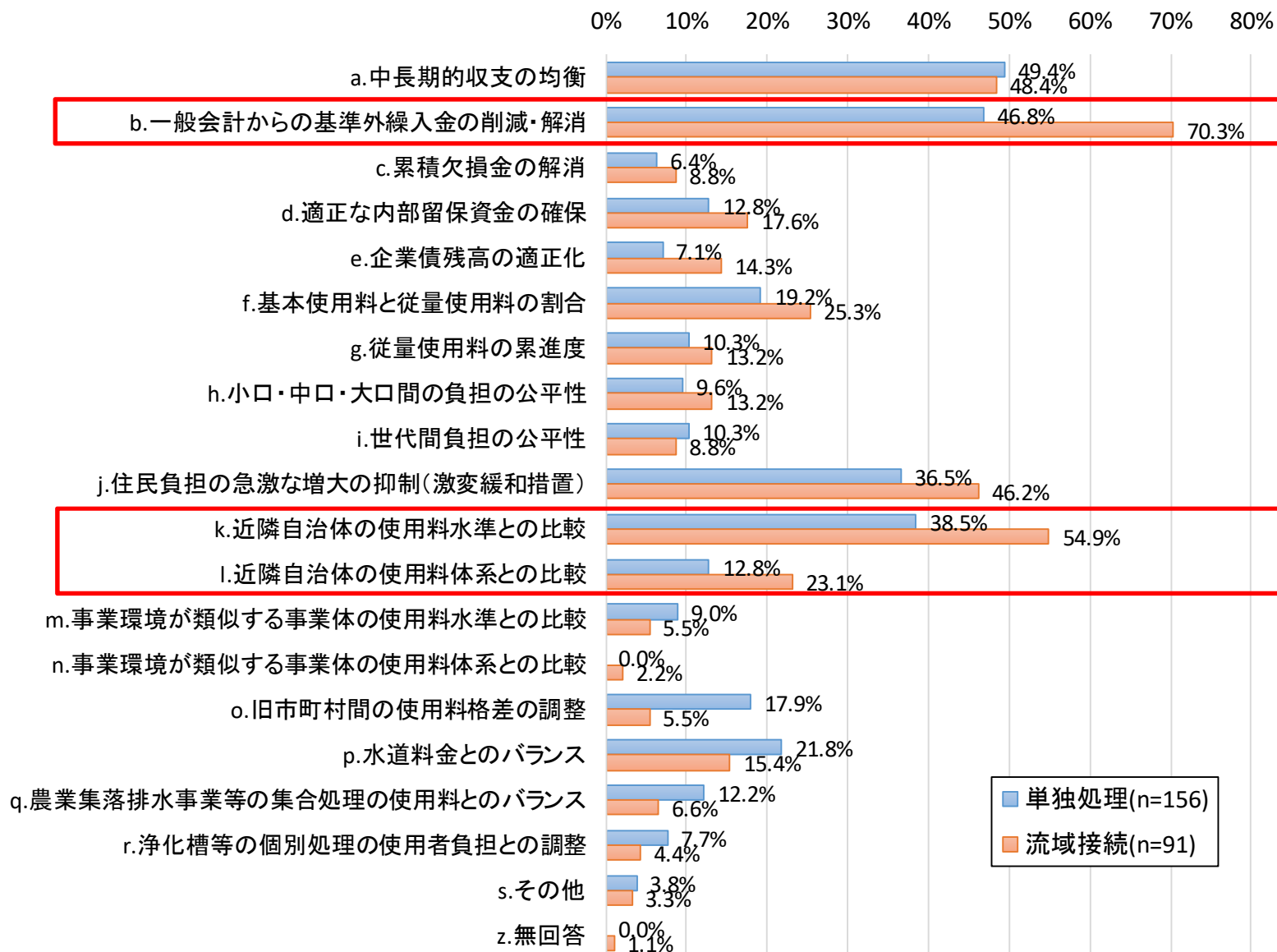


○直近5か年での使用料改定率



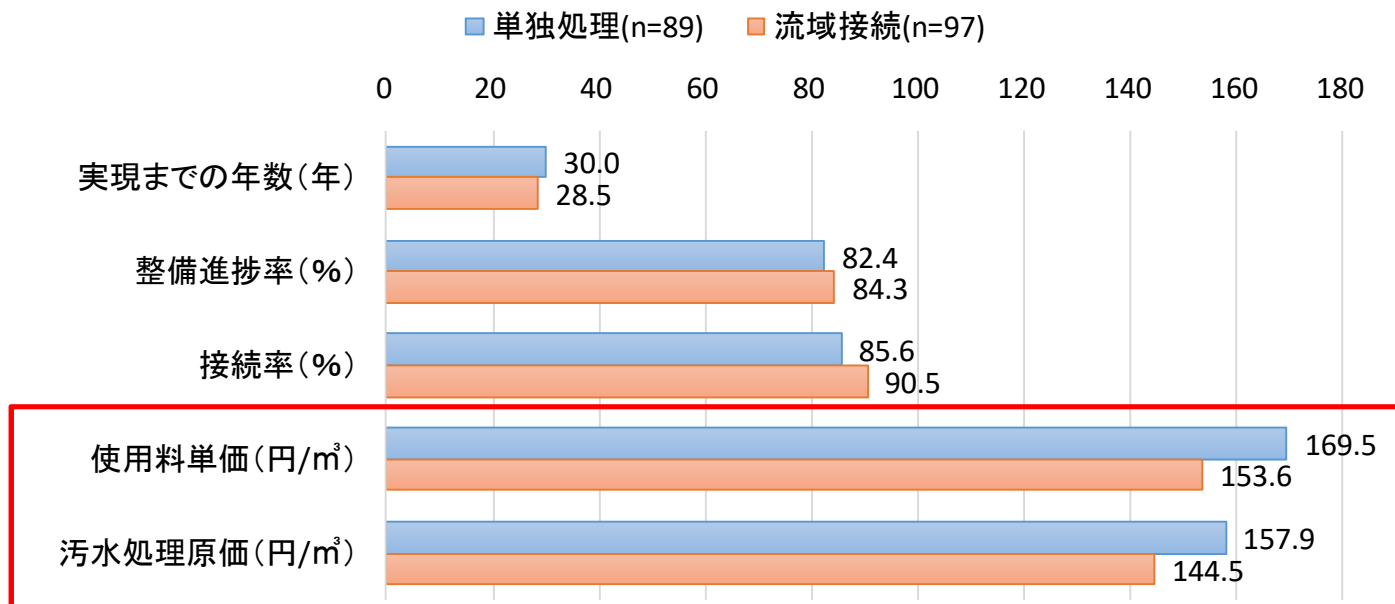
# 1(2)直近5か年で改定した際に重視した点

○ 流域接続団体の方が単独処理団体よりも、「一般会計からの基準外繰入金の削減・解消」を重視する割合が特に高くなっているとともに、「近隣自治体との比較」(kやl)を重視している割合が高くなっている。



# 1(3)経費回収率100%達成時点のデータを回答した団体

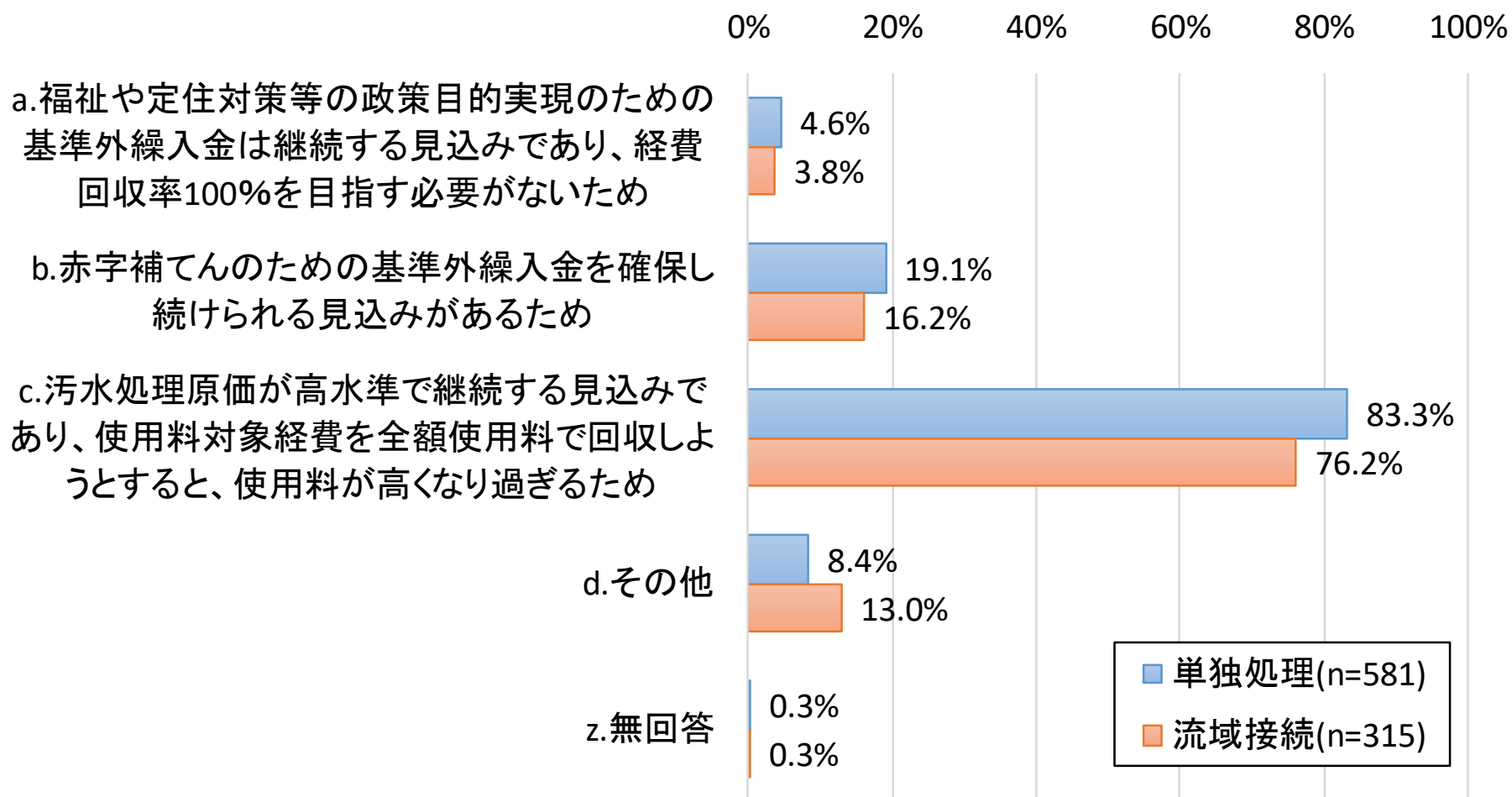
- 流域接続団体と単独処理団体とを比較すると、「実現までの年数」「整備進捗率」「普及率」「接続率」について、大きな相違は見られない。
- 一方、「使用料単価」及び「汚水処理原価」については、単独処理団体の方が流域接続団体よりも約10%高くなっている。



属性区分	N	指標(平均値)				
		実現までの年数	整備進捗率	接続率	使用料単価	汚水処理原価
		(年)	(%)	(%)	(円/m <sup>3</sup> )	(円/m <sup>3</sup> )
単独処理	89	30.0	82.4	85.6	169.5	157.9
流域接続	97	28.5	84.3	90.5	153.6	144.5

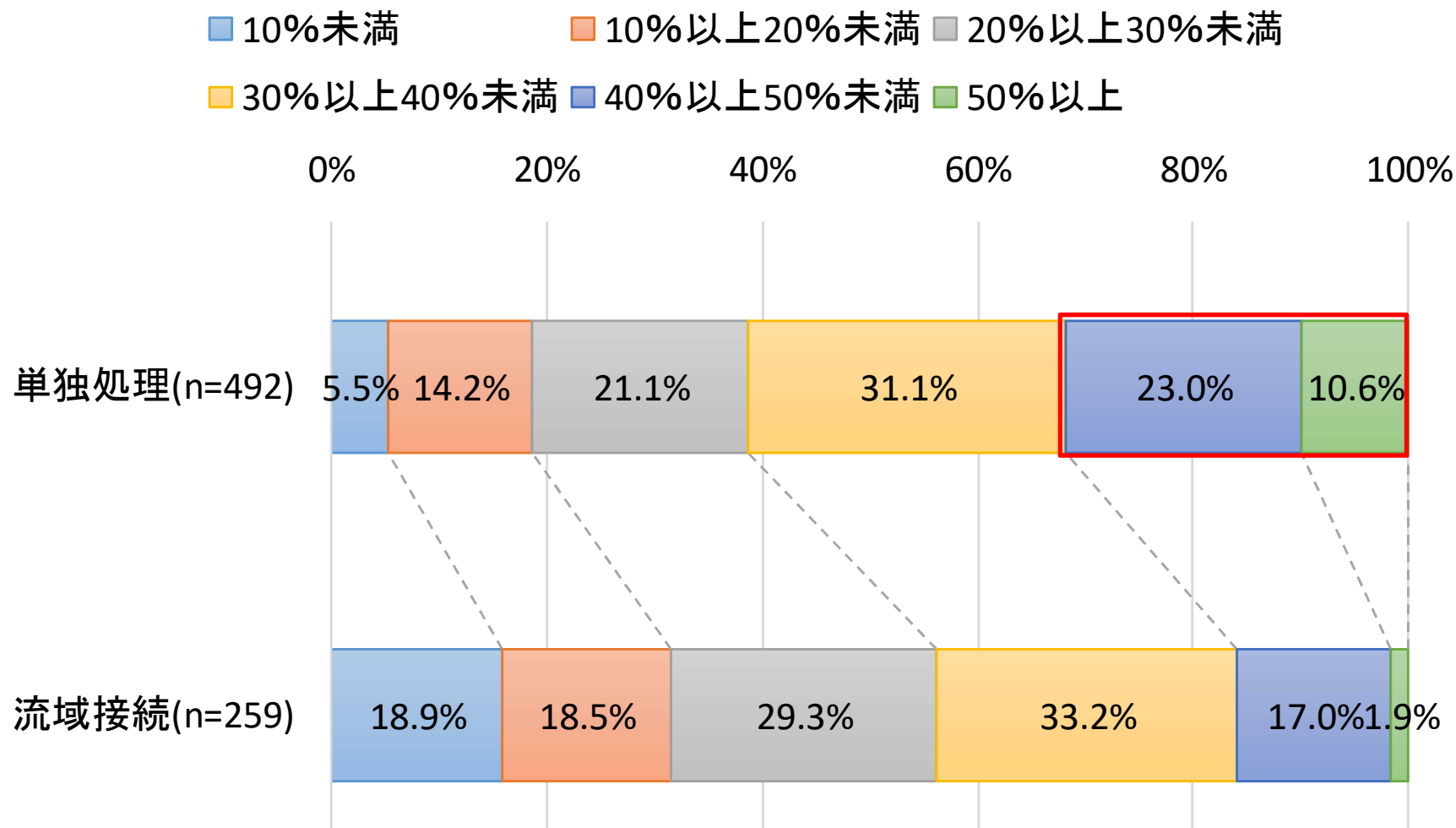
# 1(4)経費回収率100%達成見込みなしとした団体

○「使用料が高くなりすぎるため経費回収率100%達成見込みがない」と回答した割合は、流域接続団体の方が、単独処理団体よりも、7ポイント低いが、顕著な傾向の違いは読み取れない。



# 1(5)基本使用料割合

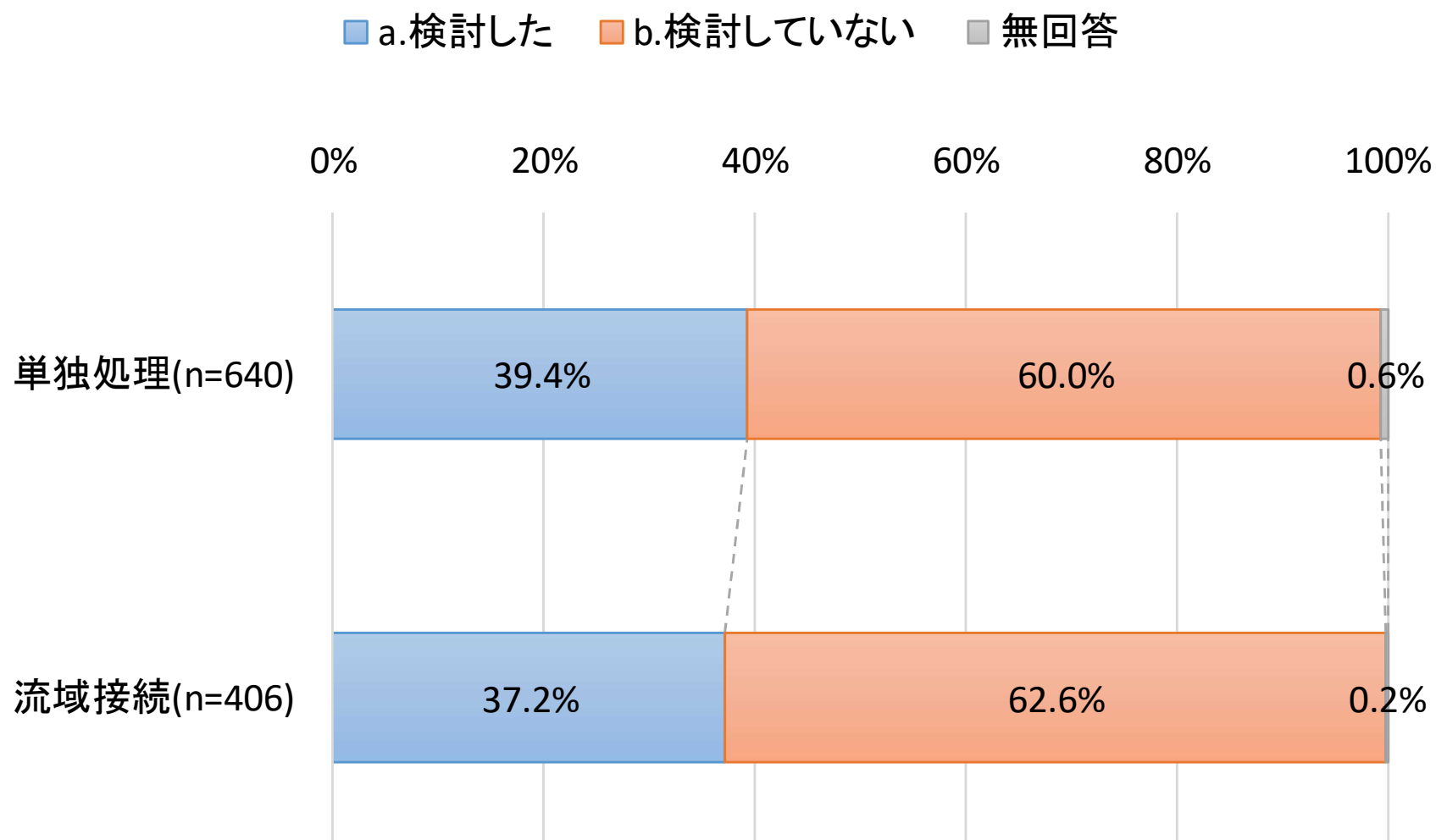
- 基本使用料割合については、流域接続団体よりも、単独処理団体において、基本使用料割合が高い団体の割合が高くなっている。
- 基本使用料割合が40%以上の団体は、流域接続団体で18.9%、単独処理団体で33.6%となっている。





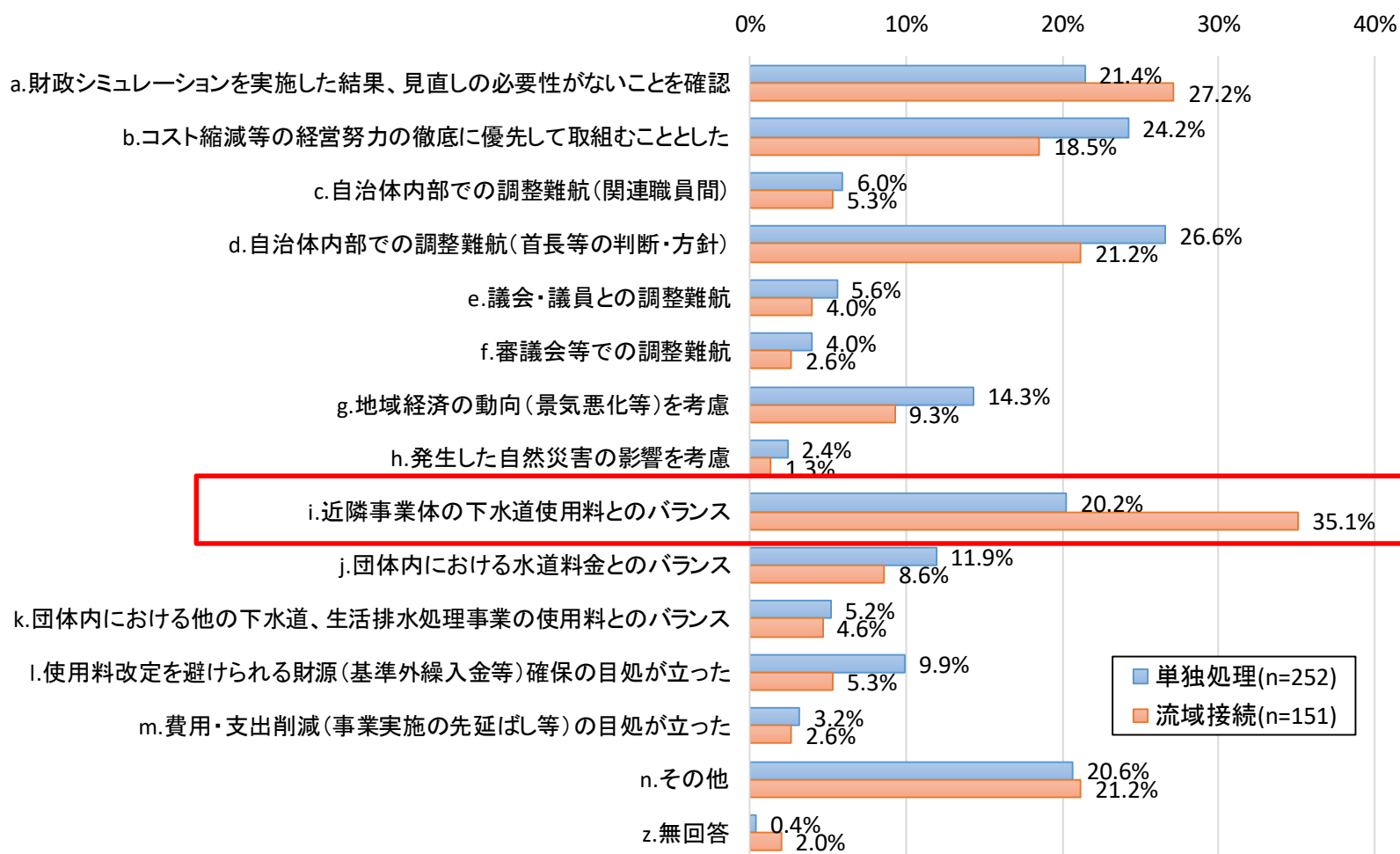
# 1(6)使用料改定未検討団体

○ 単独処理団体では60.0%が、流域接続団体では62.6%が直近5か年以内に使用料改定について「検討していない」と回答しており、両者に顕著な違いは見られない。



# 1(7)使用料改定を検討しなかった理由

- 流域接続団体の方が単独処理団体よりも、近隣団体とのバランス(i)を重視している割合が高くなっている。
- 1(1)にて、流域接続団体の方が改定率が大きくなっている要因として、近隣団体とのバランスを過度に重視し、改定を見送り続けた結果、財政部局からの基準外繰入金削減の要請が強まり、改定率の大きな改定に至ったとも推測できる。



## 2.特に課題のある団体の特徴の整理

## 2(1)追加分析の対象とする団体の整理

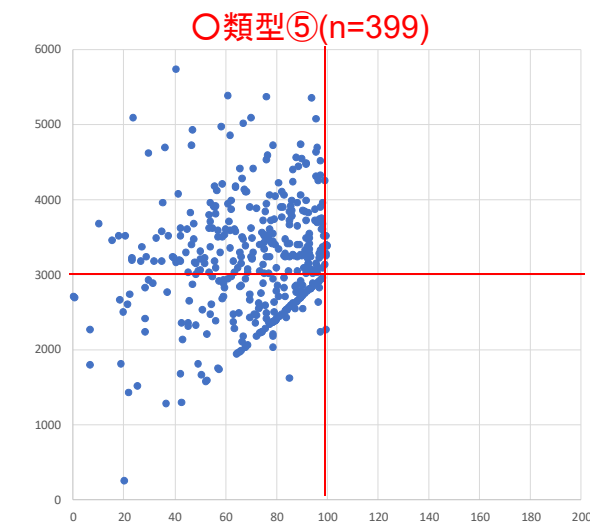
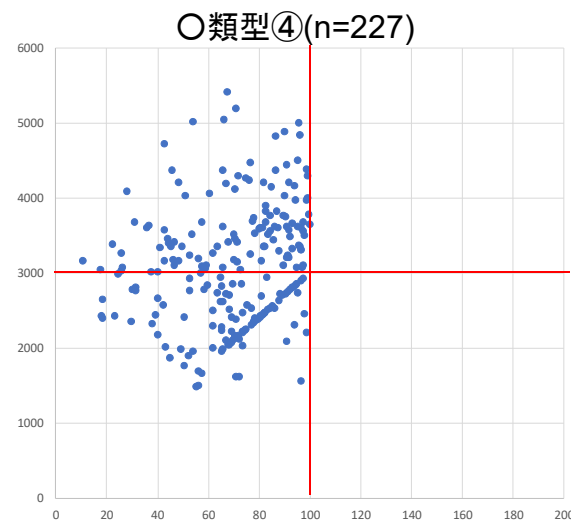
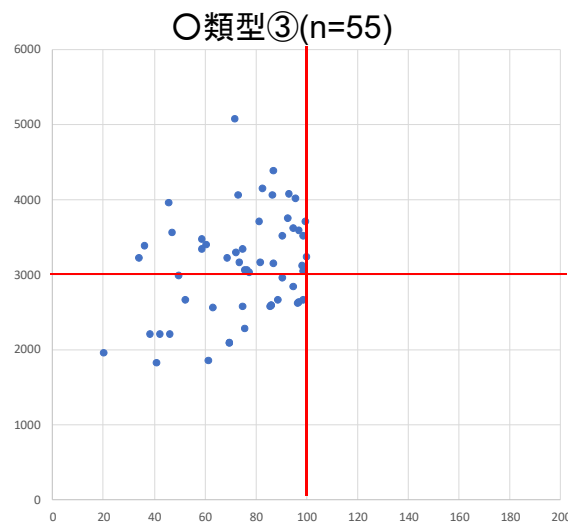
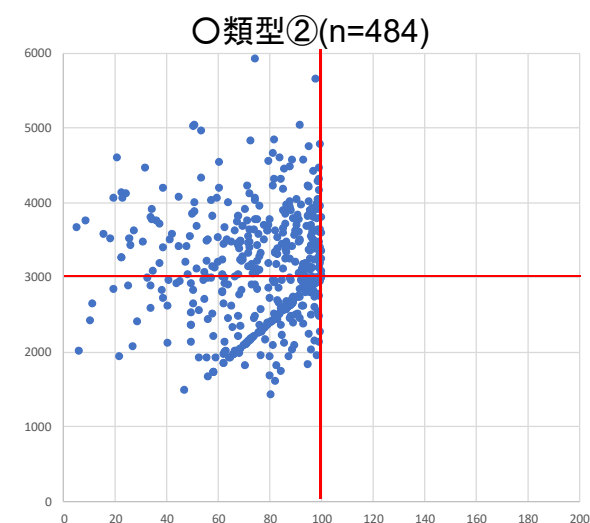
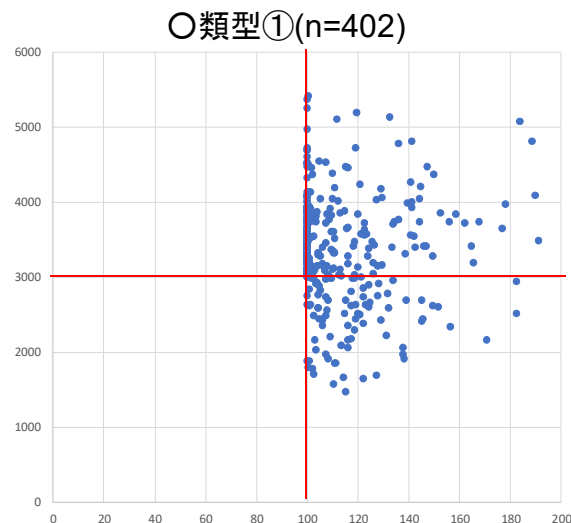
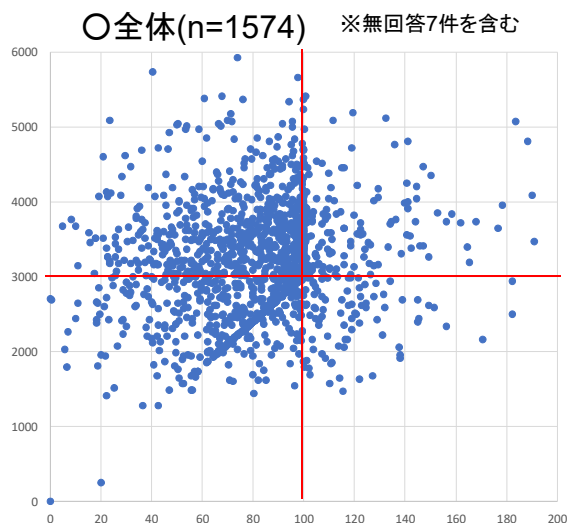
- 経費回収率に加え、今般のアンケート調査のうち、「使用料算定期間(問2)」、「直近5年間の改定状況(問45)」、「使用料改定に向けた検討の有無(問59)」の3つの主要な回答結果から、全団体を類型①～⑤に分類。
- 経費回収率100%未満(H29年度決算)の団体のうち、使用料の算定期間が不明又は10年超で、直近5年間に使用料改定を検討していない**類型⑤**の団体に焦点を当てて追加的な分析を行った。

類型名	経費回収率 平成29年度決算	アンケート調査			事業数					
		問2 算定期間	問45 直近5年間の 改定状況	問59 改定検討状 況		公共・ 法適	公共・ 法非適	特環・ 法適	特環・ 法非適	
類型①	100%以上				402	199	100	62	41	
類型②	100%未満	10年以下			484	153	157	84	90	
類型③		10年超 + 算定期間不明	改定した		55	13	19	8	15	
類型④			改定していない	検討した		227	38	90	23	76
<b>類型⑤</b>				検討してい ない		399	69	162	37	131
	アンケート調査におけるいずれかの設問で 無回答だった事業数				7	1	1	0	5	
	合計				1,574	473	529	214	358	

※期間外に調査票を回答した団体及び差換え依頼のあった団体全てを反映させ、回答団体総数は1,574

## 2(2) 類型別の象限分布

※横軸: 経費回収率(%), 縦軸: 使用料水準(円/月・20m<sup>2</sup>)

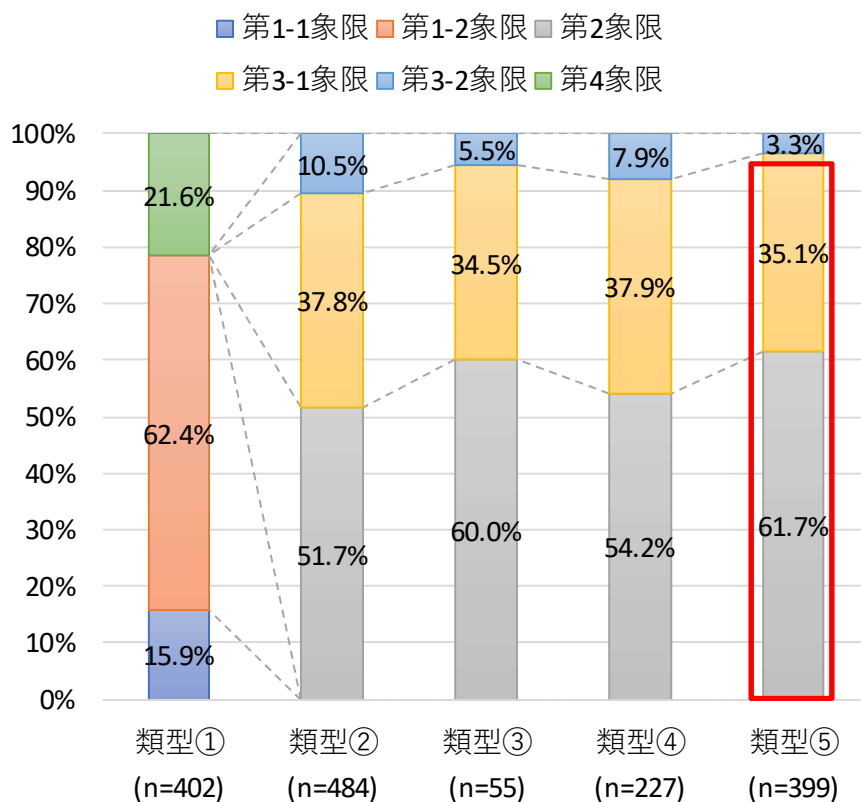


※いずれの類型にも属さない「無回答」の団体を除外しているため、  
 類型①から類型⑤までのn値の合計は1,574団体とはならない

## 2(2) 類型別の象限分布(構成割合)

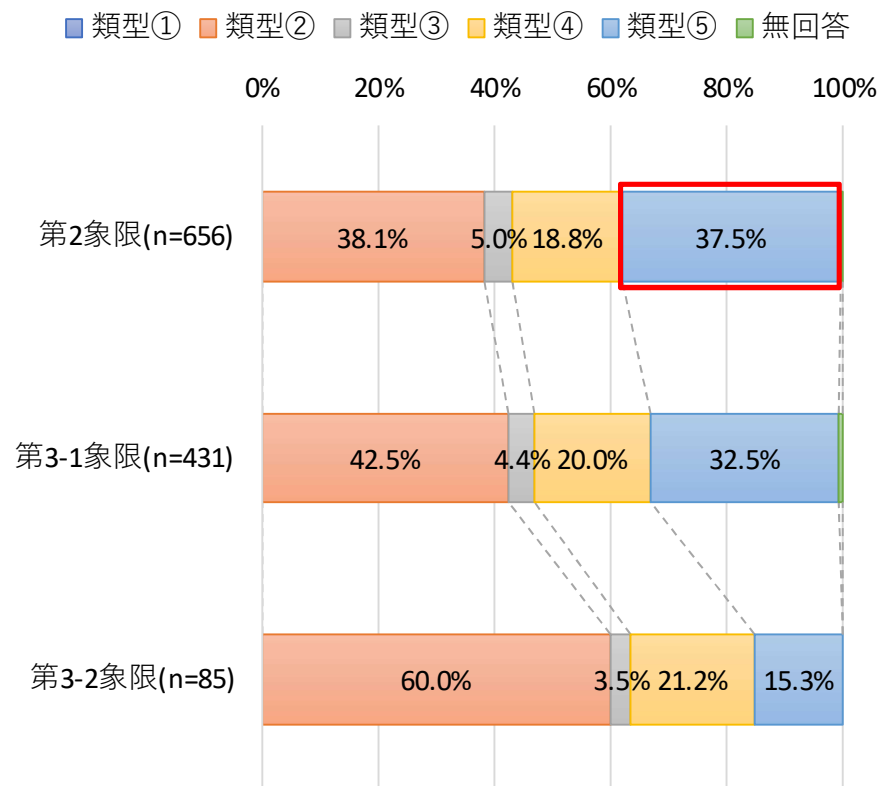
- 各類型の象限区分毎の構成(左図)を見ると、類型②～⑤については、第2象限が5～6割、第3-1象限が4割弱という類似の構成となっている。
- 第2、3-1、3-2象限の各類型の構成割合をみると、類型⑤は第2象限に比較的多く分布していることがわかる。

○各類型の象限区分毎の構成



※いずれの類型にも属さない「無回答」の団体を除外しているため、類型①から類型⑤までのn値の合計は1,574団体とはならない

○象限区分毎の各類型の構成

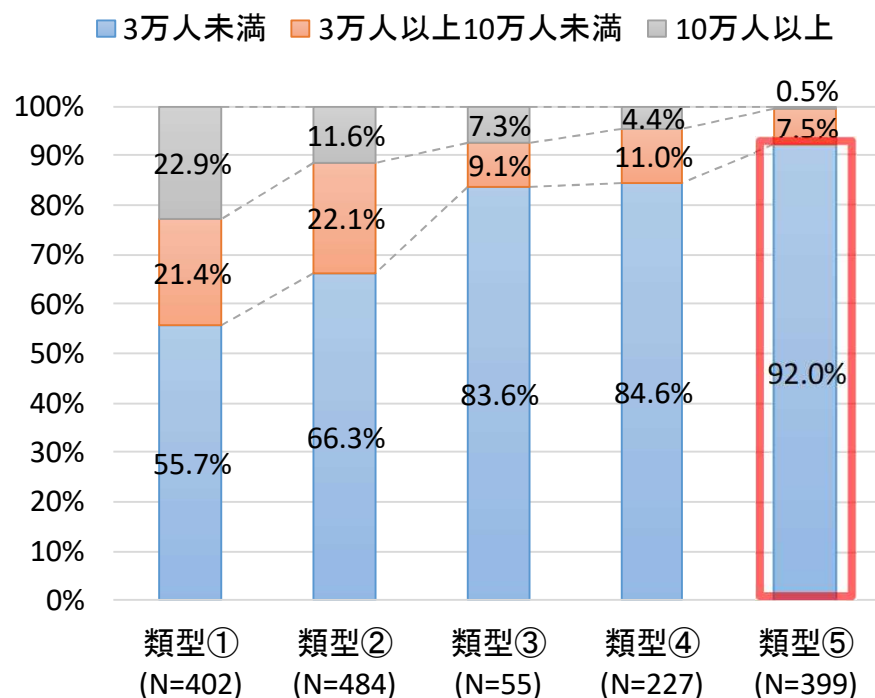


## 2(3)各類型の処理区域内人口から見た特徴

○ 各類型における処理区域内人口区分の構成割合を見ると(左図)、類型⑤の9割以上が3万人未満の小規模団体となっており、他の類型と比較して小規模団体の割合が最も多い。

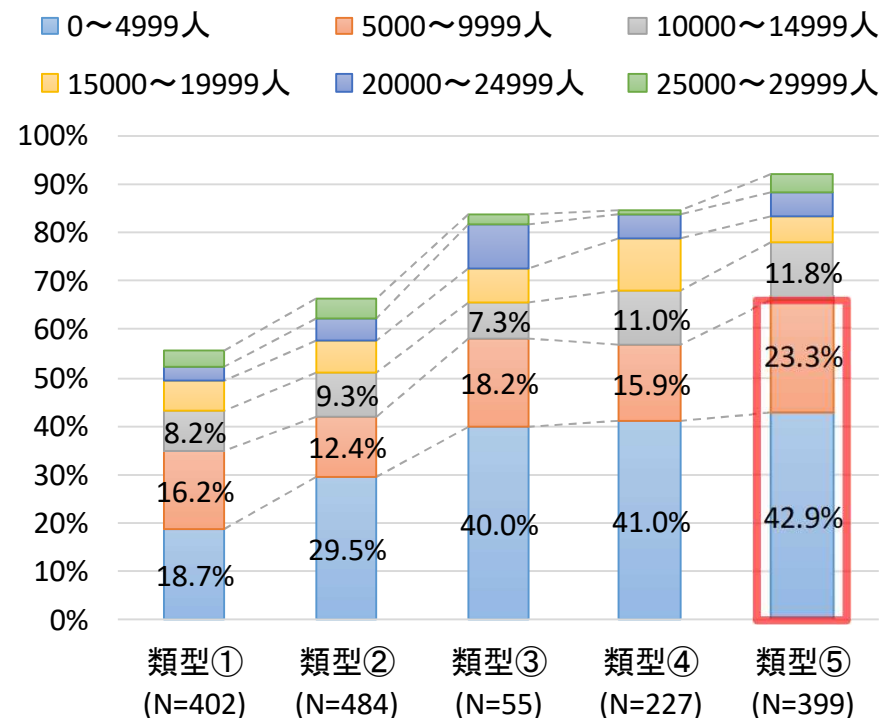
○ 処理区域内人口3万人未満の団体について、より詳細に内訳を見ると、類型⑤の42.9%が処理区域内人口5,000人未満の団体で占められており、同1万人未満の団体が占める割合も66.2%と、処理区域内人口の小さな団体の占める割合が他の類型に比べ最も多くなっている。

○各類型の処理区域内人口区分毎の構成



※いずれの類型にも属さない「無回答」の団体を除外しているため、類型①から類型⑤までのn値の合計は1,574団体とはならない

○処理区域内人口3万人未満の団体の詳細内訳

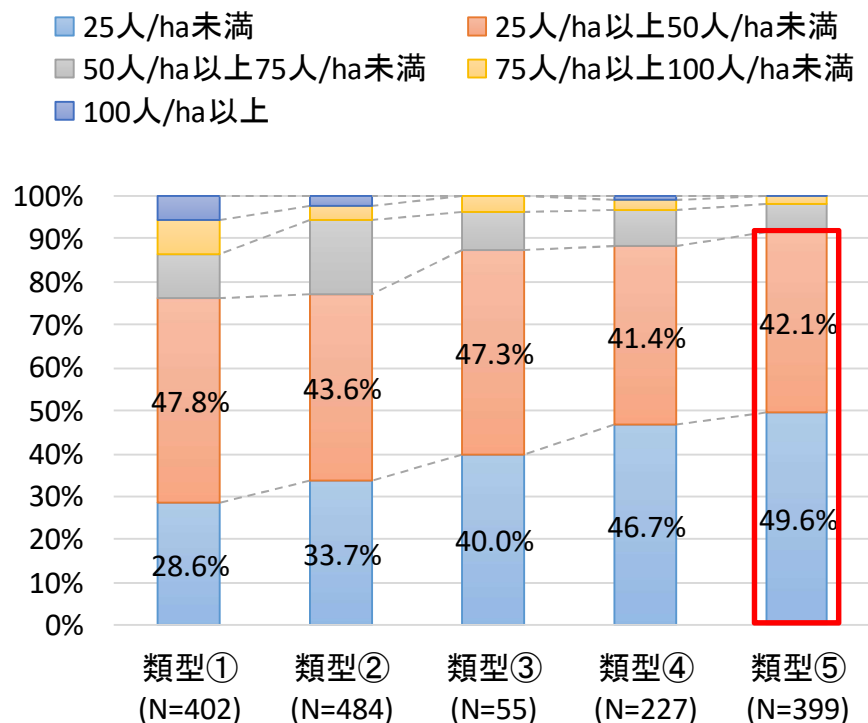


※処理区域内人口については、総務省「地方公営企業年鑑」(平成29年度)に基づく

## 2(4)各類型の処理区域内人口密度から見た特徴

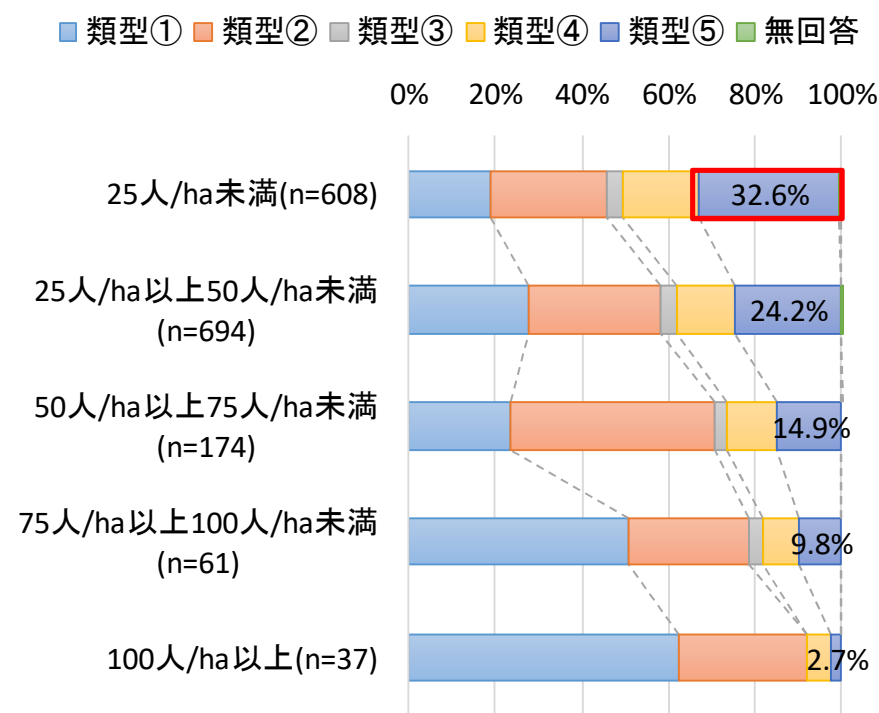
- 各類型の人口密度区分の構成を見ると(左図)、**類型⑤の約半数が25人/ha未満**となっている。また、**91.7%が、50人/ha未満**となっており、他の類型と比較して、人口密度の低い団体の割合が高くなっている。
- 人口密度区分毎の各類型の構成割合を見ると(右図)、**類型⑤は小密度な区分ほど多く分布しており、25人/ha未満の区分の概ね3分の1を類型⑤が占めている。**

### ○各類型の人口密度構成



※いずれの類型にも属さない「無回答」の団体を除外しているため、類型①から類型⑤までのn値の合計は1,574団体とはならない

### ○人口密度区分ごとの各類型の構成割合



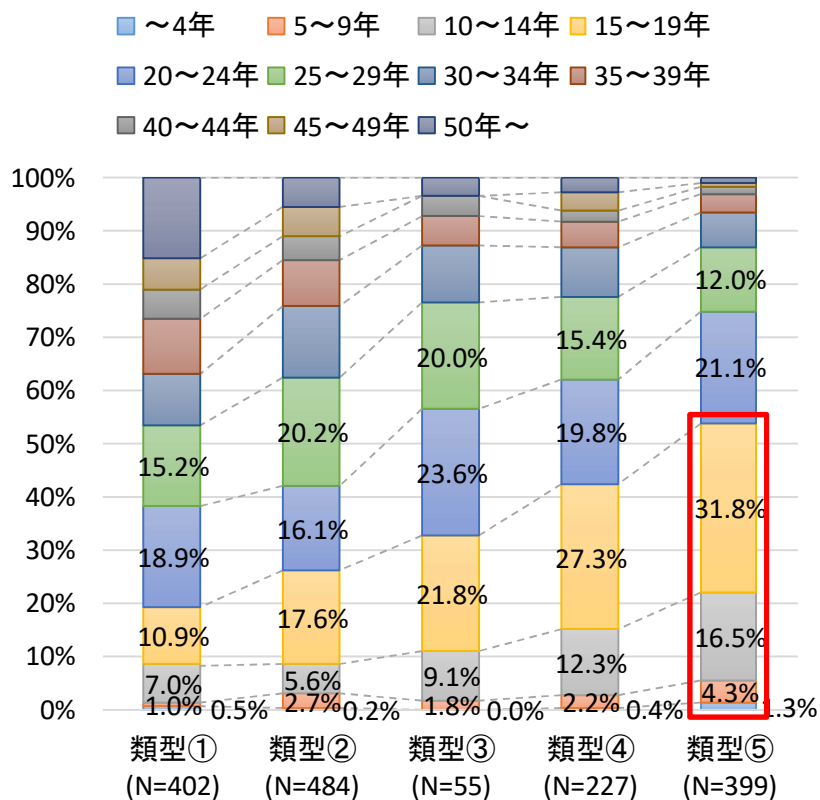
※処理区域内人口密度については、総務省「地方公営企業年鑑」(平成29年度)に基づく



## 2(5)各類型の供用開始後年数から見た特徴

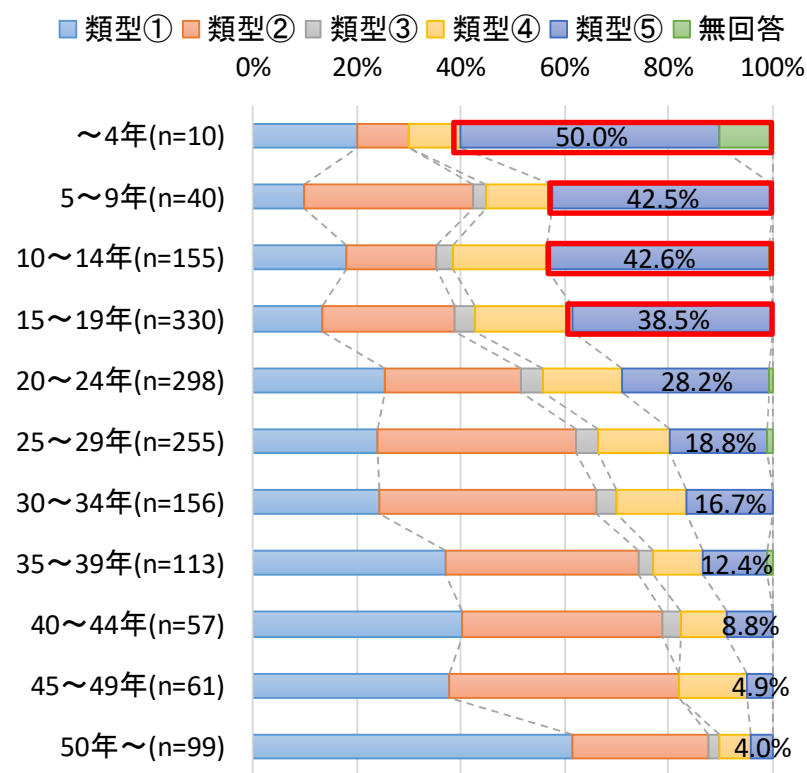
- 各類型の供用開始後年数区分の構成割合を見ると(左図)、類型⑤の半数以上が20年未満となっており、他の類型と比較して、供用開始からの年数が浅い団体の割合が高くなっている。
- 供用開始後の年数区分別に、各類型の構成割合(右図)、類型⑤は供用開始後年数が浅い区分ほど、多く分布していることがわかる。

○各類型の供用開始後年数区分構成



※いずれの類型にも属さない「無回答」の団体を除外しているため、類型①から類型⑤までのn値の合計は1,574団体とはならない

○供用開始後年数区分ごとの各類型の分布



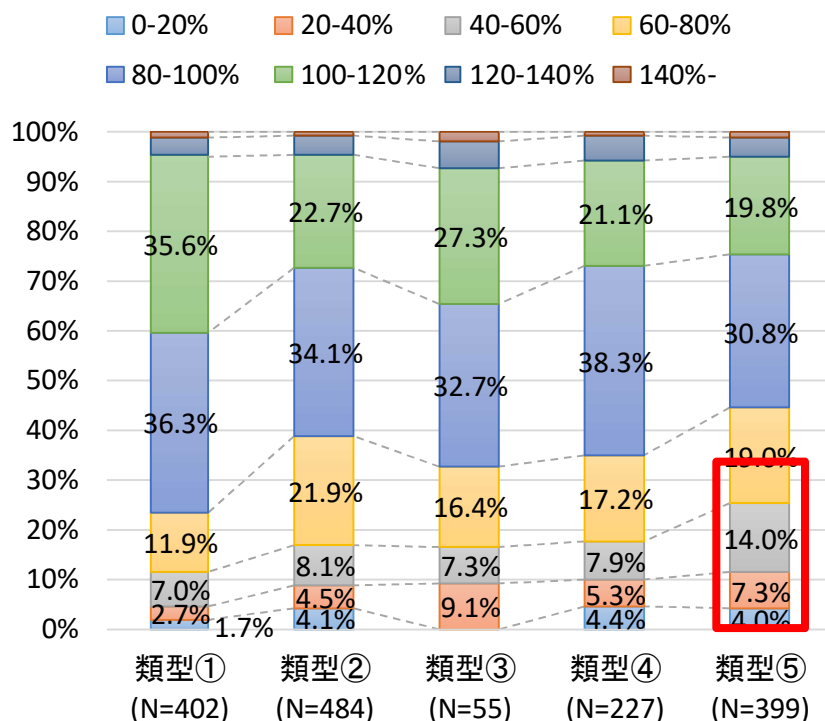
※供用開始後年数については、総務省「地方公営企業年鑑」(平成29年度)を基に、平成29年度決算時点までの年数を算定

## 2(6)各類型の整備進捗率(人口ベース)から見た特徴

○各類型の整備進捗率の構成を見ると(左図)、類型⑤においては整備進捗率60%未満の団体が占める割合が25.3%、整備進捗率80%未満の団体が占める割合が44.4%となっており、いずれも他の類型に比して最も多くなっている。

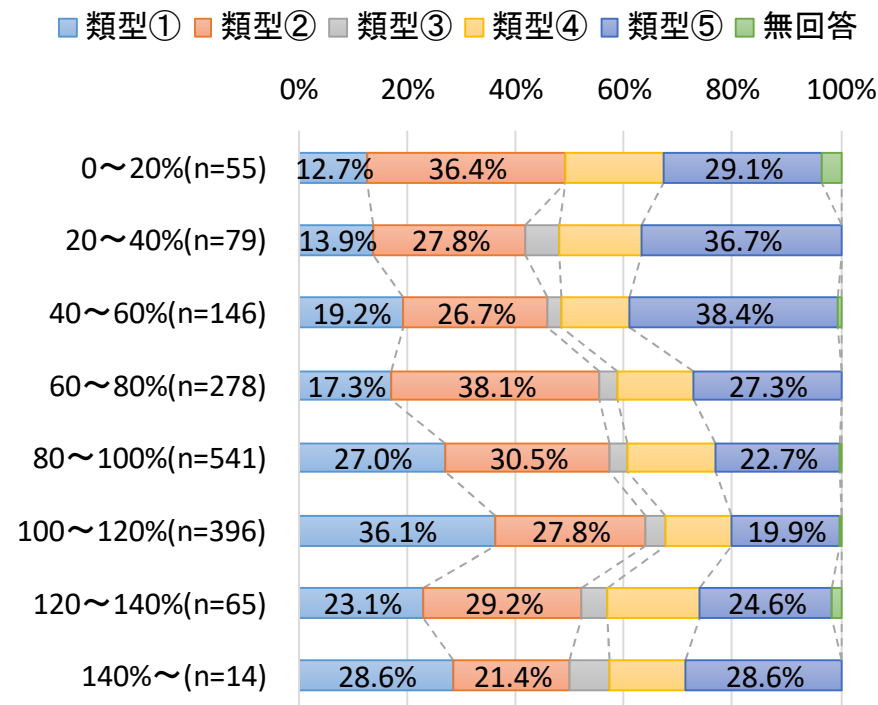
○整備進捗率の区分毎に、各類型の構成割合を見ると(右図)、類型⑤は、整備進捗率が20~60%の区分に多く分布しているが、いずれの区分にも広く分布している。

○各類型の整備進捗率の構成



※いずれの類型にも属さない「無回答」の団体を除外しているため、類型①から類型⑤までのn値の合計は1,574団体とはならない

○各類型の整備進捗率ごとの分布



※整備進捗率=処理区域内人口÷全体計画人口

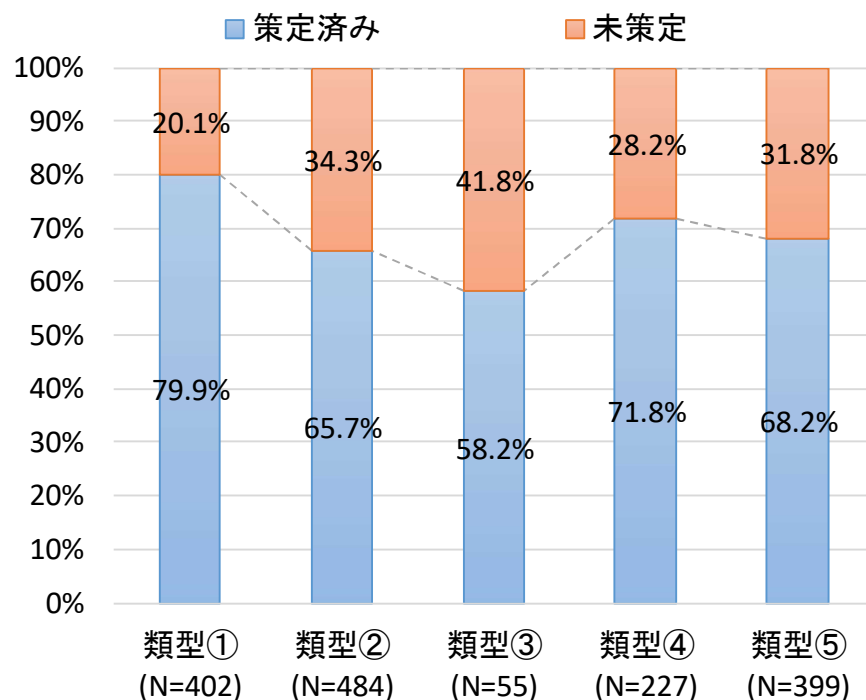
※整備進捗率については、総務省「地方公営企業年鑑」(平成29年度)に基づく

## 2(7)各類型の経営戦略策定状況から見た特徴

○各類型の経営戦略策定状況の構成を見ると(左図)、類型⑤においては策定済みが68.2%となっており、他の類型と比較して顕著な違いは見られない。

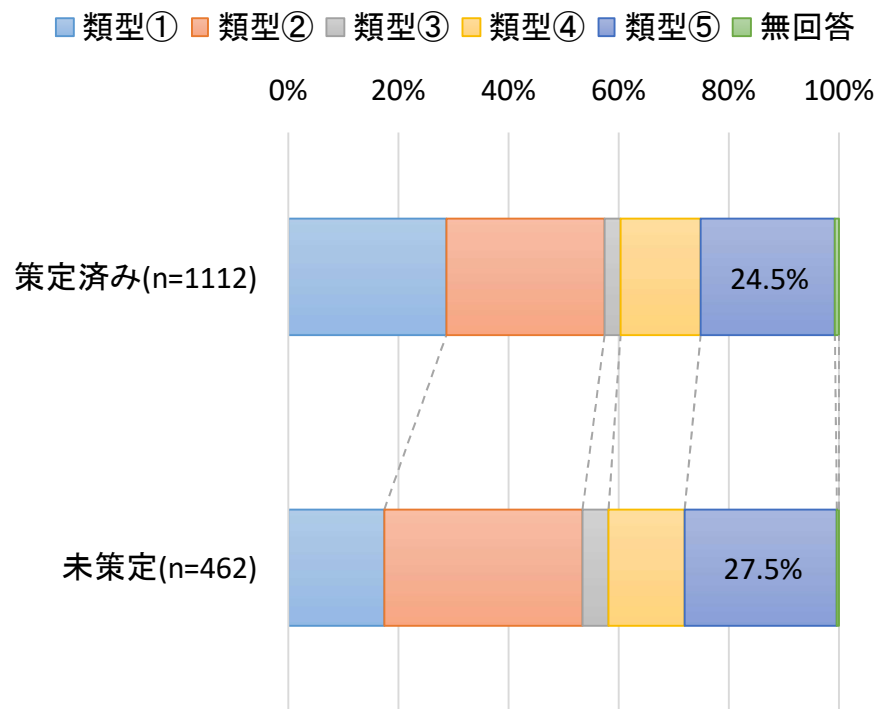
○経営戦略の策定、未策定の団体に占める各類型の分布を見ると(右図)、類型⑤は策定済み・未策定の区分に同程度ずつ分布しており、顕著な違いは見られない。

○各類型の経営戦略策定状況の構成



※いずれの類型にも属さない「無回答」の団体を除外しているため、類型①から類型⑤までのn値の合計は1,574団体とはならない

○各類型の経営戦略策定状況ごとの分布

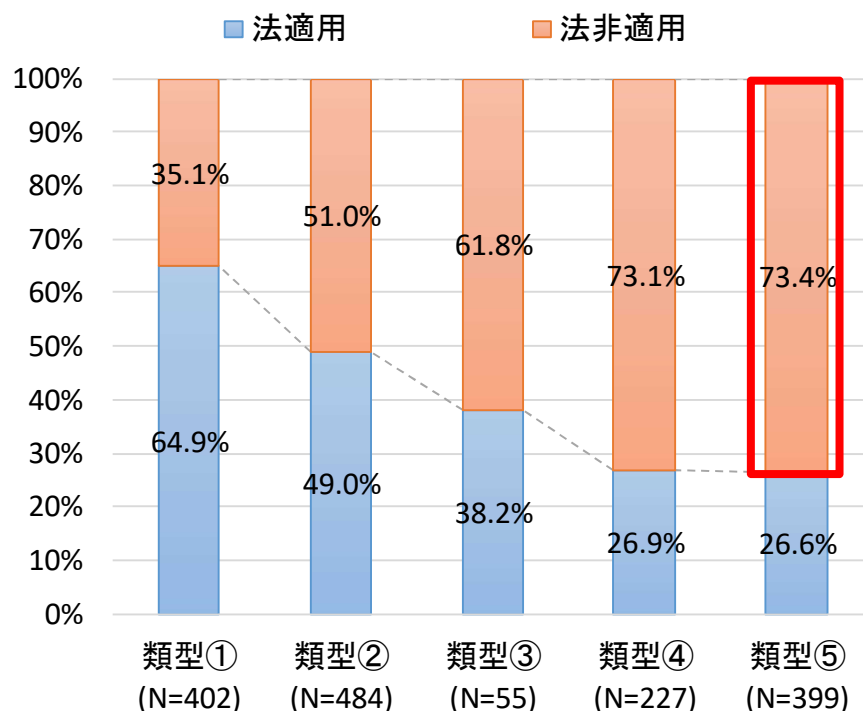


※経営戦略策定状況については、総務省(平成31年3月31日現在)に基づく

## 2(8)各類型の法適用状況から見た特徴

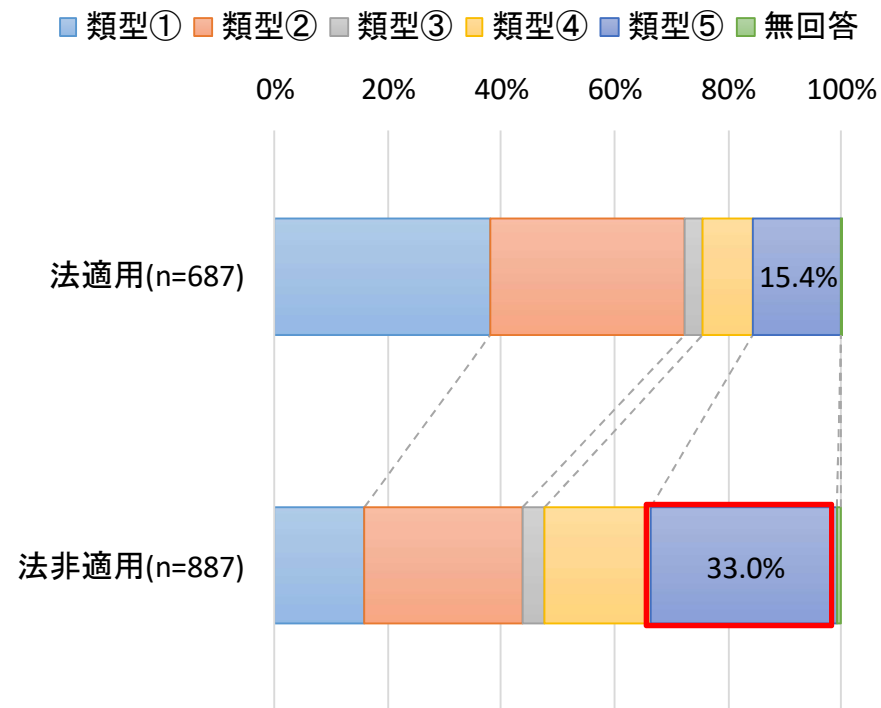
- 各類型における公営企業会計の適用状況を見ると(左図)、類型⑤においては法適用が26.6%、法非適用が73.4%となっており、他の類型と比較して最も法非適用団体が多くなっている。
- 公営企業会計の適用・非適用団体における各類型の構成割合を見ると(右図)、類型⑤は、法非適用の団体に多く団体しており、法非適用の団体の3分の1を占めている。

○各類型の法適用状況の構成



※いずれの類型にも属さない「無回答」の団体を除外しているため、類型①から類型⑤までのn値の合計は1,574団体とはならない

○法適／非適別の各類型の構成割合

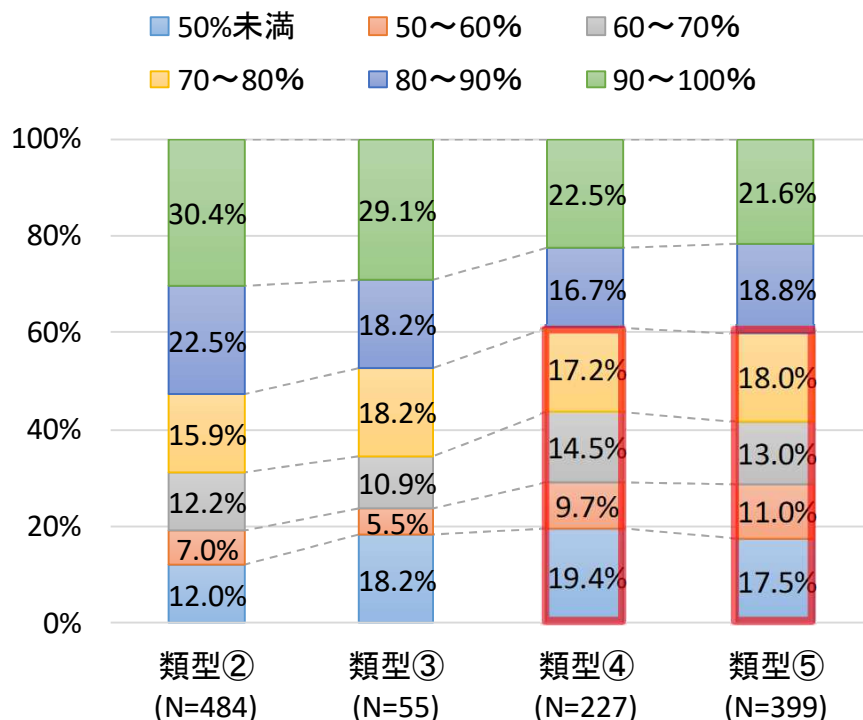


※法適用状況については、国土交通省「下水道使用料に関する実態調査」に基づく

## 2(9)各類型の経費回収率から見た特徴

- 経費回収率が100%未満である②～⑤の各類型で、経費回収率区分毎の構成割合を見ると(左図)、類型④と⑤は、経費回収率80%未満の割合が高く、60%程度となっている。
- 経費回収率区分毎に、②～⑤の各類型が占める割合を見ると(右図)、類型⑤は、経費回収率50～60%の区分で4割を超え、90～100%の区分で3割を切るなど、低水準の区分に比較的多く分布している。

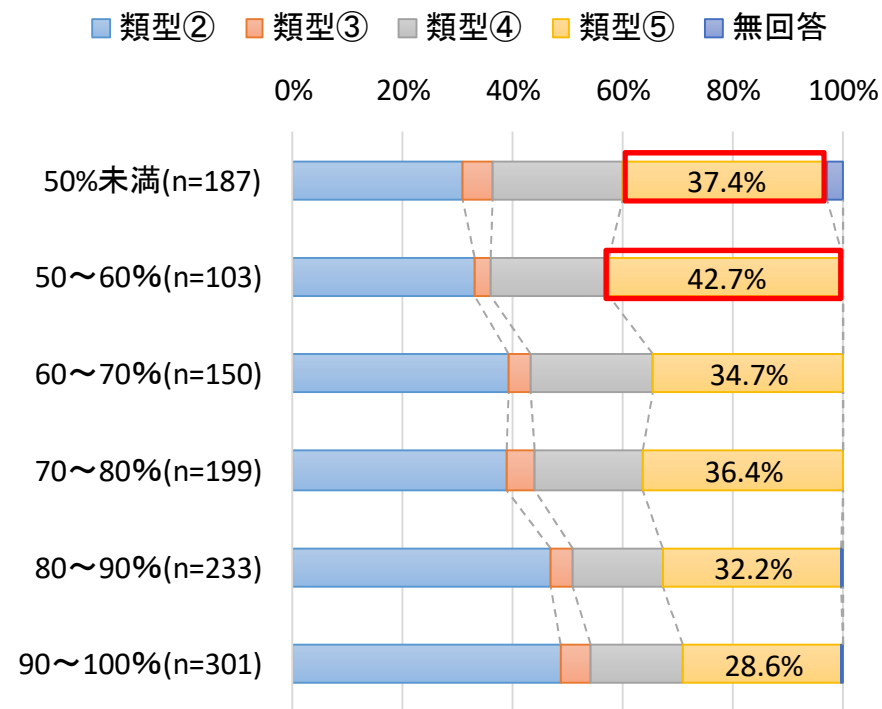
○各類型の経費回収率の構成



※いずれの類型にも属さない「無回答」の団体を除外しているため、類型①から類型⑤までのn値の合計は1,574団体とはならない

○各類型の経費回収率区分ごとの分布

(回収率100%未満のみ抽出しているため類型①は除外)



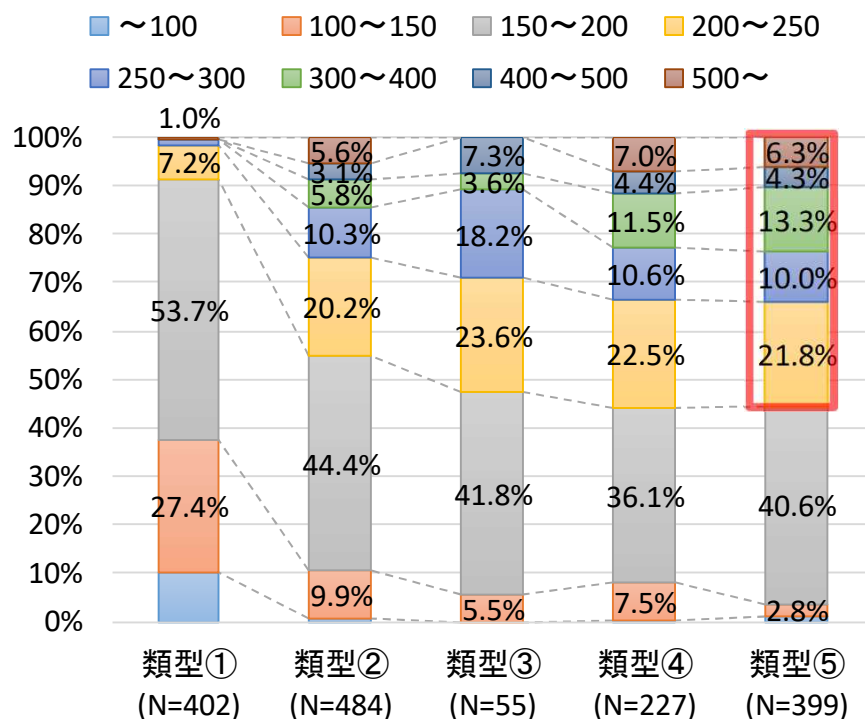
※経費回収率については、総務省「地方公営企業年鑑」(平成29年度)に基づく

## 2(10)各類型の汚水処理原価から見た特徴①

○ 各類型の汚水処理原価区分毎の構成割合を見ると(左図)、類型⑤は、200円/m<sup>3</sup>以上の割合が最も高くなっており、55.6%を占めている。

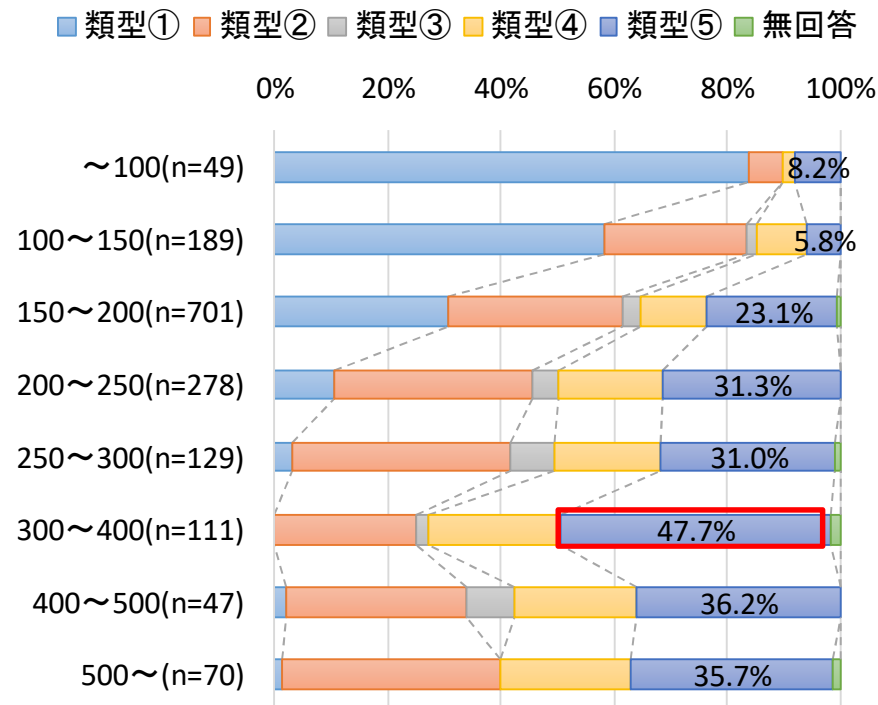
○ 汚水処理原価の区分毎に、各類型の構成割合を見ると(右図)、300～400円/m<sup>3</sup>の区分で5割弱を占めるなど、汚水処理原価の高い区分に、類型⑤が比較的多く分布している。

○各類型の汚水処理原価区分毎の構成



※いずれの類型にも属さない「無回答」の団体を除外しているため、類型①から類型⑤までのn値の合計は1,574団体とはならない

○汚水処理原価区分毎の各類型の構成

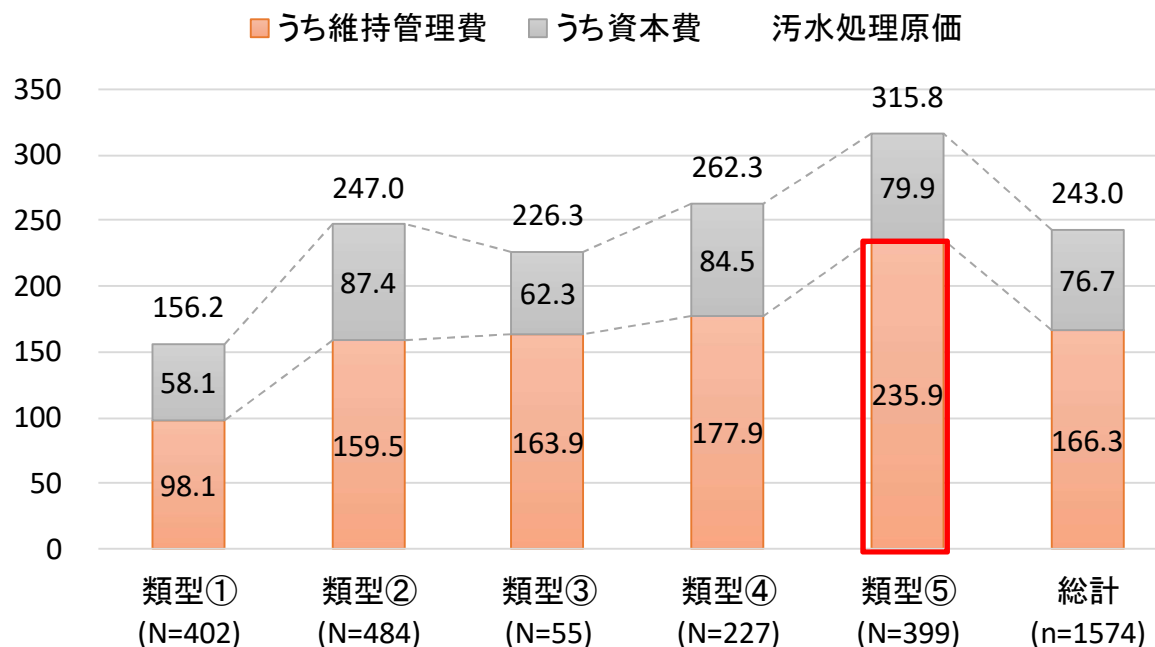


※汚水処理原価については、総務省「地方公営企業年鑑」(平成29年度)に基づく

## 2(10)各類型の汚水処理原価から見た特徴②

- 各類型の平均汚水処理原価と、その内訳(維持管理費、資本費)をみると、類型⑤の平均汚水処理原価は、315.8円/m<sup>3</sup>と最も高くなっている。
- 汚水処理原価の内訳をみると、資本費については各類型に顕著な違いはないものの、維持管理費については類型で突出している。(類型⑤は、人口密度区分の低い団体が大宗を占めており、「分流式下水道等に対する経費」に係る基準内繰入額が、資本費部分により多く充当されていることから、⑤が235.9円/m<sup>3</sup>資本費割合が低く抑えられていると考えられる。)

### ○各類型の平均汚水処理原価とその内訳



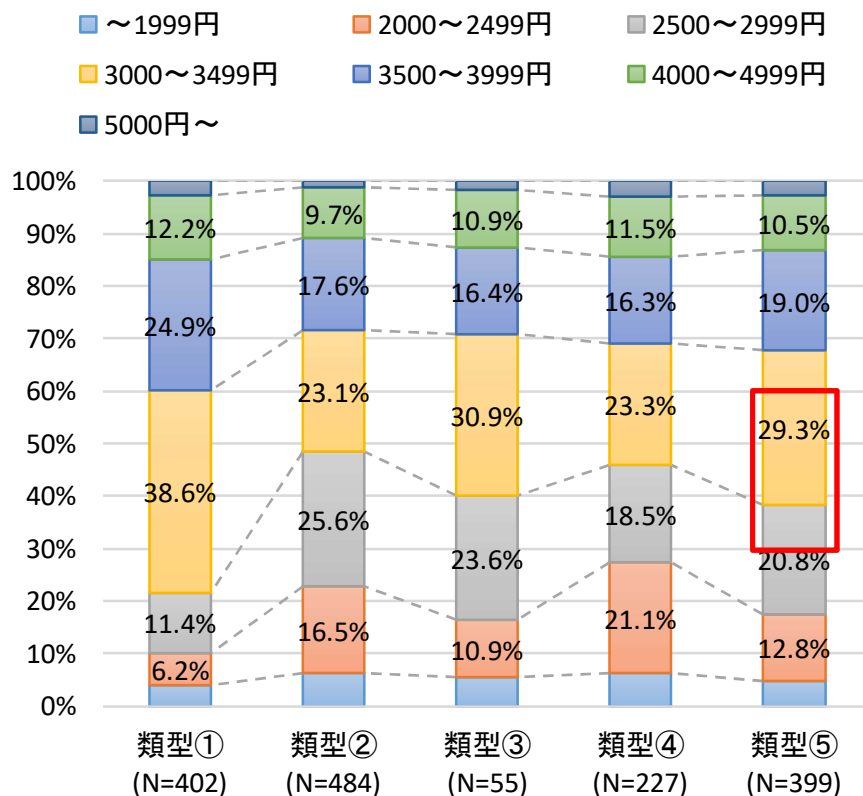
※いずれの類型にも属さない「無回答」の団体を除外しているため、総計のn値は、類型①から類型⑤までのn値の合計と一致しない

※汚水処理原価については、総務省「地方公営企業年鑑」(平成29年度)に基づく

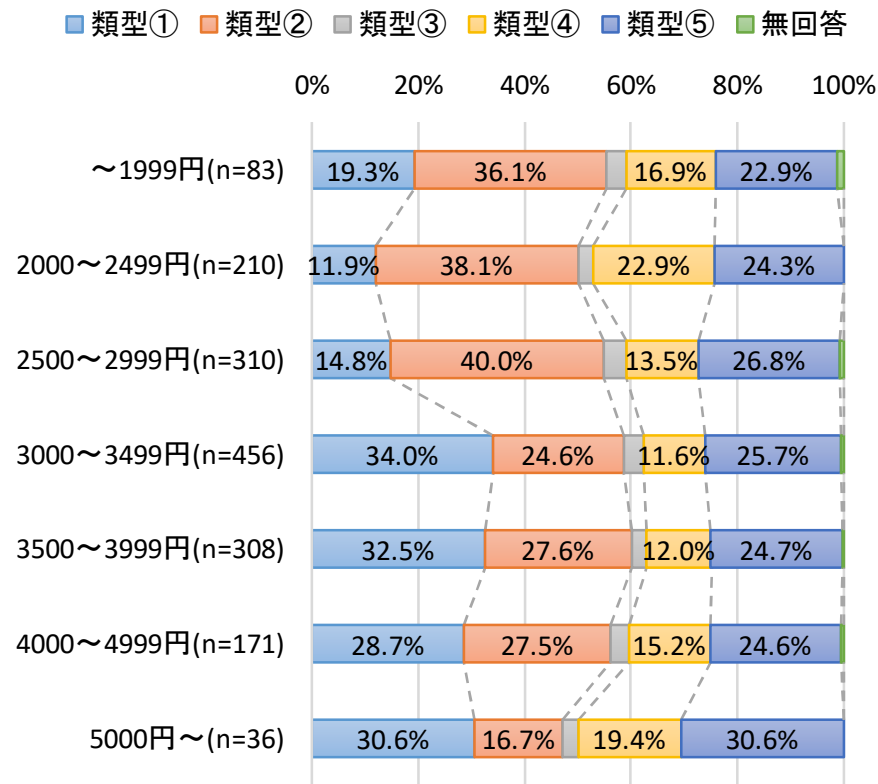
## 2(11)各類型の使用料水準から見た特徴

- 各類型の使用料水準の構成を見ると(左図)、類型①は、3,000～3,499円の割合が比較的高くなっているが、他の類型については、構成割合に顕著な違いが見られない。
- 各類型の使用料水準区分ごとの分布を見ると(右図)、類型⑤は使用料水準が高い区分に若干多く分布しているものの、全区分に広く分布している。

○各類型の使用料水準区分毎の構成



○使用料水準区分毎の各類型の構成



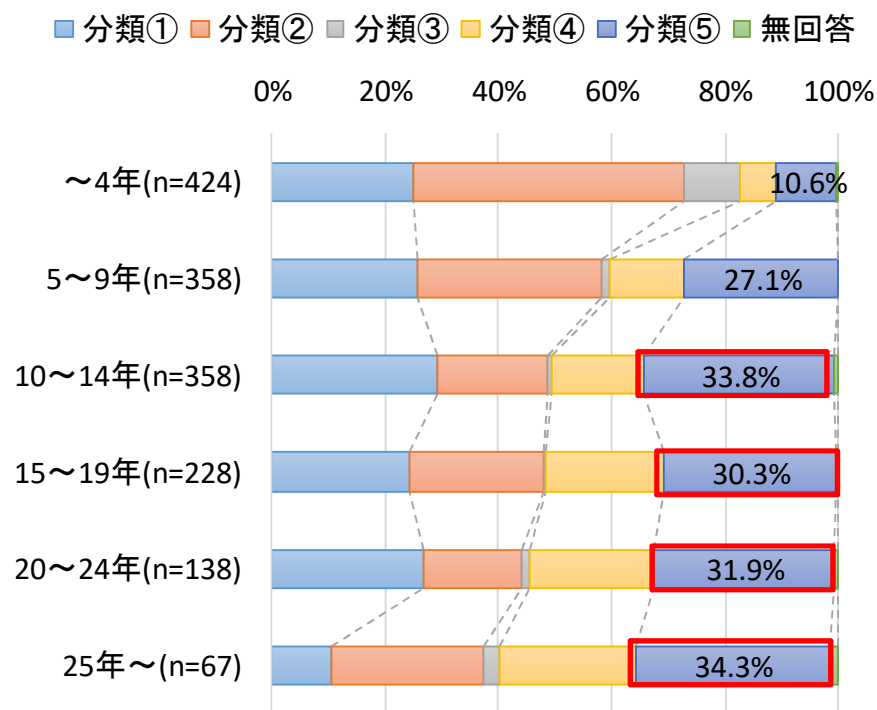
※いずれの類型にも属さない「無回答」の団体を除外しているため、類型①から類型⑤までのn値の合計は1,574団体とはならない



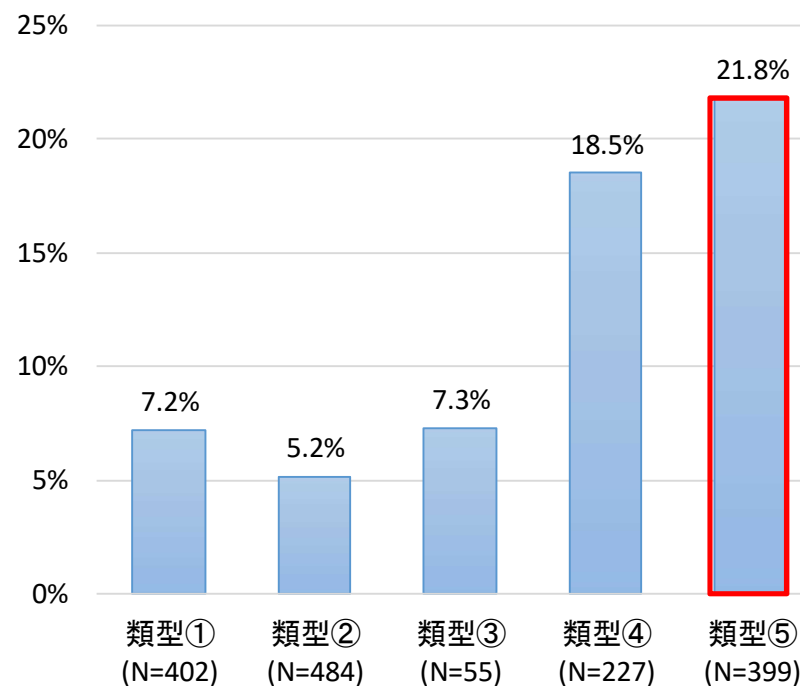
## 2(12)各類型の現行使用料施行後年数から見た特徴

- 現行使用料の施行後年数区分毎に、各類型の構成割合を見ると(左図)、類型⑤は10年以上の区分において、それぞれ3割以上の分布となっている。
- 供用開始から使用料を改定していない団体の割合(供用開始後年数=現行使用料施行後年数の団体の割合)を見ると(右図)、類型⑤が最も高く、5団体に1団体以上は、供用開始から使用料改定を実施していないことがわかる。

○現行使用料施行後年数区分毎の各類型の構成



○供用開始から使用料を改定していない団体の割合



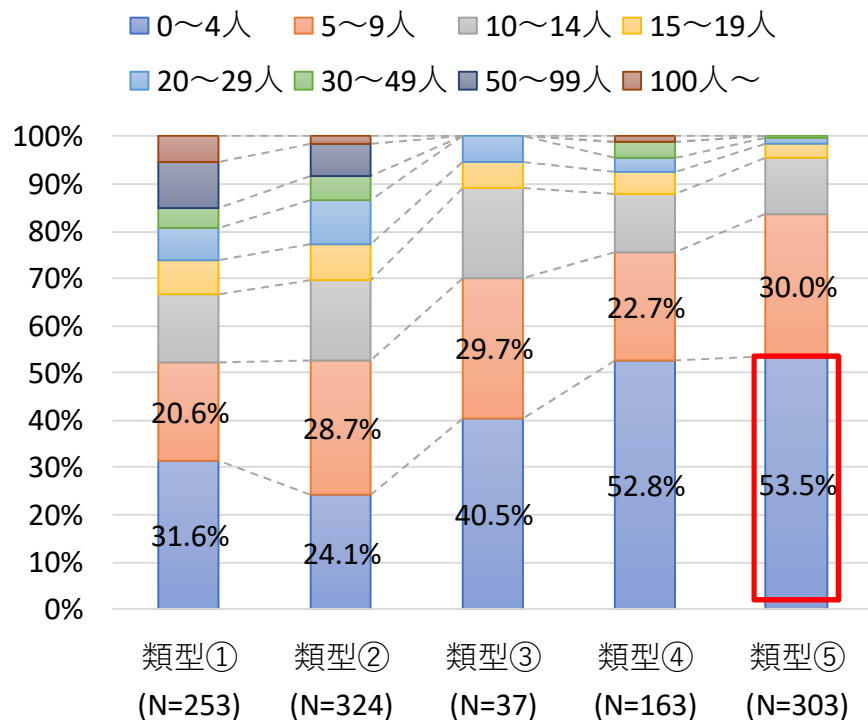
※平成29年度決算において、使用料が設定されていない1事業を集計から除外しているため、n値が1,573件となっている。

※現行使用料施行年数については、総務省「地方公営企業年鑑」(平成29年度)に基づく

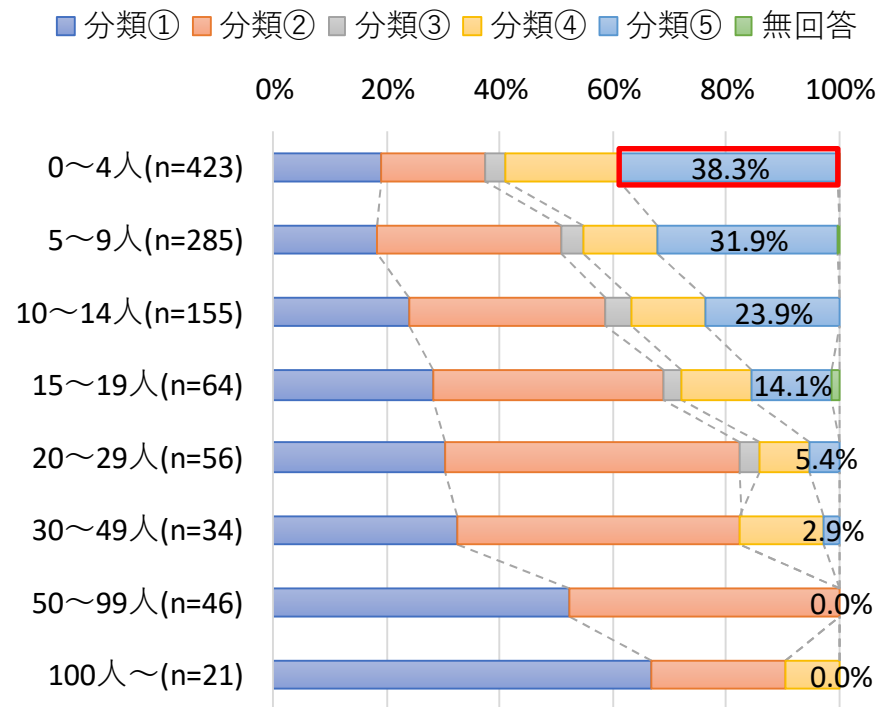
## 2(13)各類型の職員数から見た特徴①

- 各類型の職員数区分毎の構成割合を見ると(左図)、類型⑤は、職員数0~4人の割合が最も高くなっており、53.5%を占めている。
- 職員数の区分毎に、各類型の構成割合を見ると(右図)、職員数が少ない区分に類型⑤が比較的多く分布している傾向が見られる。

○各類型の職員数区分ごとの構成



○職員数区分毎の各類型の構成



※アンケート調査結果と下水道統計とを整合させるためアンケート調査回答団体から1,084件を抽出し整理

※職員数については、(公社)日本下水道協会「下水道統計」(平成29年度)に基づく

## 2(13)各類型の職員数から見た特徴②

○各類型の職種別職員数の平均値をみると、類型⑤は、総計が7.9人、委託職員を除く正規職員の合計が5.5人となっており、最も職員数が少なくなっている。

### ○各類型の職種別平均職員数

		類型①	類型②	類型③	類型④	類型⑤	無回答	全平均
正規職員	事務職員	8.5	6.0	3.2	3.9	3.0	3.0	5.3
	技術・建設	8.8	5.7	2.5	3.2	1.7	3.0	4.8
	技術・維持管理	11.2	4.4	1.1	2.9	0.8	0.0	4.6
	その他	3.5	0.2	0.0	0.6	0.2	0.5	1.0
	小計	32.1	16.3	6.9	10.6	5.5	6.5	15.8
委託職員		13.3	9.5	4.4	4.8	2.3	2.0	7.5
総計		45.4	25.8	11.2	15.4	7.9	8.5	23.2

## 2(14)類型⑤の特徴整理

○ 類型⑤:経費回収率100%未満(H29年度決算)の団体のうち、使用料の算定期間が不明又は10年超で、直近5年間に使用料改定を検討していない団体。

○ 類型⑤の団体の特徴は、以下のとおり。

1. 9割以上が3万人未満の小規模団体。うち、処理区域内人口5,000人未満の団体が42.9%、同1万人未満の団体が占める割合が66.2%。
2. 約半数が25人/ha未満、91.7%が50人/ha未満となっており、人口密度の低い団体が多い。
3. 半数以上が供用開始後20年未満と比較的年数が浅い団体の割合が高い。
4. 経営戦略の策定・未策定との相関はない。
5. 公営企業会計の適用は、26.6%にとどまっている。
6. 経費回収率80%未満の割合が、60%程度と比較的高くなっている。
7. 半数以上が、汚水処理原価200円/m<sup>3</sup>以上となっており、平均汚水処理原価は315.8円/m<sup>3</sup>。うち、維持管理費が235.9円/m<sup>3</sup>と大宗を占めている。
8. 5団体に1団体以上は、供用開始から使用料改定を実施していない。
9. 職員数が4人以下という団体が半数以上。正規職員は平均で5.5人。

## 【参考】類型別の各種平均値

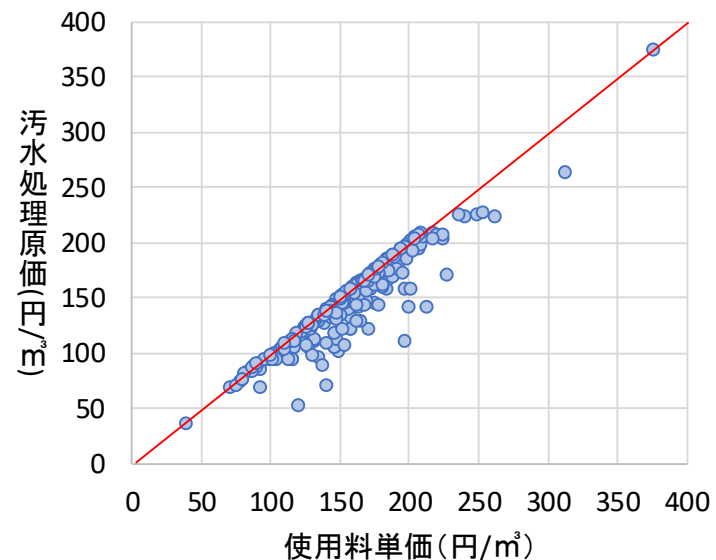
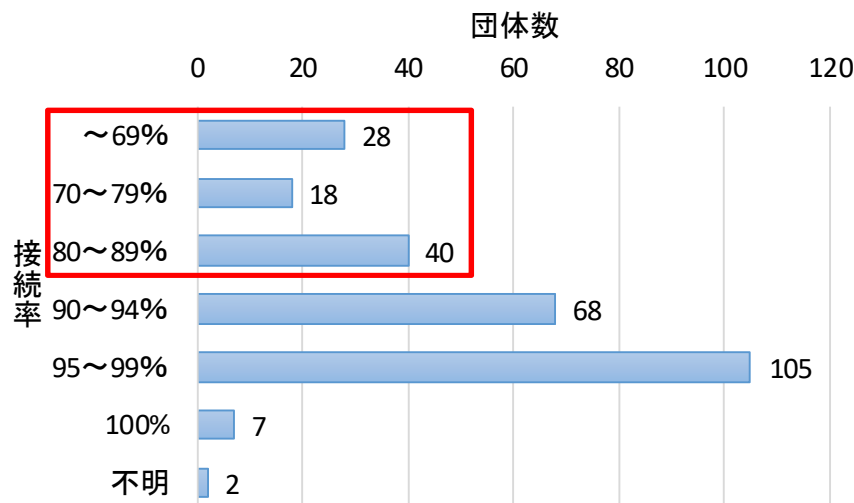
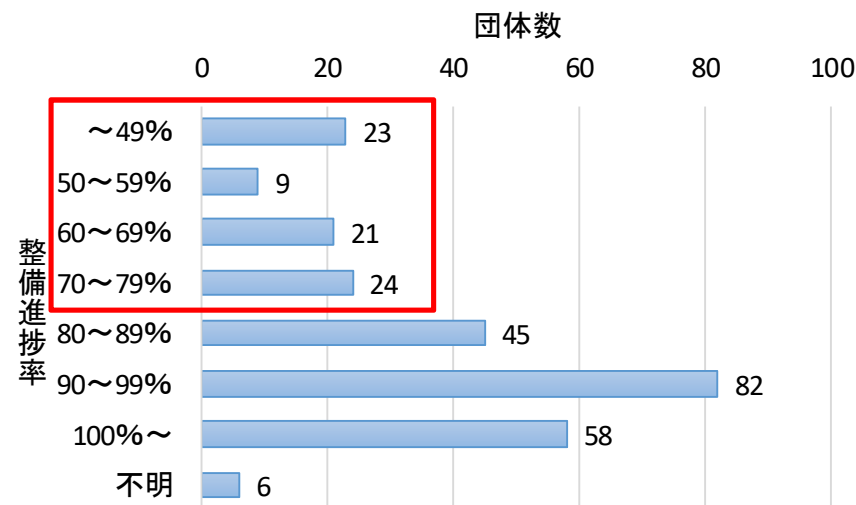
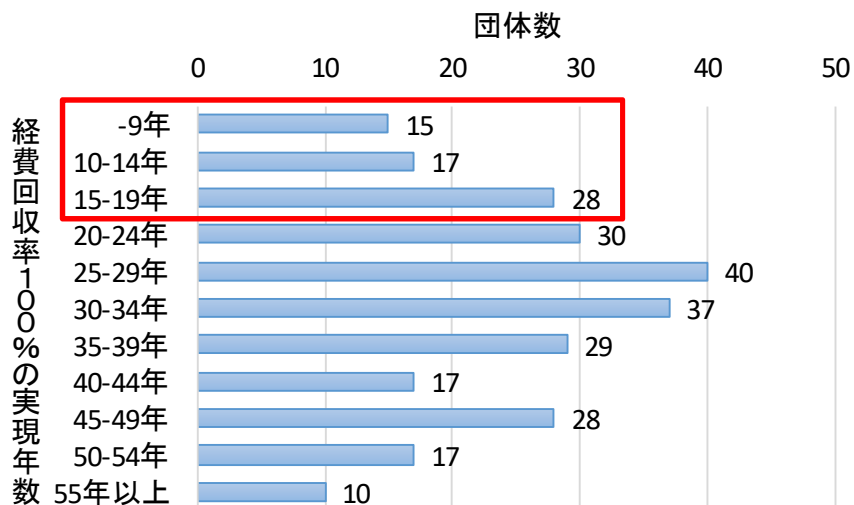
	類型①	類型②	類型③	類型④	類型⑤	うち 第2象限	全体
団体数(事業)	402	484	55	227	399	246	1,574
処理区域内人口(人)	134,085	45,960	21,704	27,516	12,651	8,017	56,391
人口密度(人/ha)	42	38	32	30	29	24	35
整備率(%)	91	83	87	84	79	80	84
供用開始後年数(年)	32	28	25	24	20	19	26
経費回収率(%)	112	76	75	70	71	72	83
使用料水準(円/月・20m <sup>3</sup> )	3,422	3,091	3,107	3,121	3,230	3,711	3,214
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	156	247	226	262	316	293	243
うち維持管理費(円/m <sup>3</sup> )	98	160	164	178	236	209	166
うち資本費(円/m <sup>3</sup> )	58	87	62	84	80	84	77
維持管理費回収率(%)	576	139	121	117	109	111	239

※各種平均値については、総務省「地方公営企業年鑑」(平成29年度)に基づく

### 3.経費回収率100%達成団体における達成時のデータの整理

# 3(1)【100%達成時点指標】100%達成団体の分布

- 供用開始後から比較的短い期間で、整備進捗率・接続率の指標が比較的小さい場合においても、経費回収率100%を達成している団体があることがうかがえる。
- 経費回収率100%達成時の使用料単価は、50円未満の団体から375円の団体まで幅広く分布している。



## 3(2)経費回収率100%達成時点のデータ整理①

- 経費回収率100%を達成した時点における、各種経営指標の平均値を総務省類団別に集計すると、下表のとおり。  
 ○公共下水道事業であっても、10年未満、整備進捗率50%程度で、経費回収率100%を達成している団体も見られる。

		団体数			回収率100%実現までの年数(年)			整備進捗率(%)		
		単独処理	流域接続	全体	単独処理	流域接続	全体	単独処理	流域接続	全体
公共	政令市等	4		13	52.8		49.9	89.0		85.5
	Aa		7	13		38.6	40.4		102.3	97.0
	Ab	1	9	14	45.0	36.8	39.3	102.0	90.8	91.5
	Ac1	4	8	21	45.0	41.6	48.1	86.8	91.0	91.2
	Ad	12	2	25	44.8	34.5	45.9	85.7	96.5	90.5
	Ba		3	4		31.7	34.0		80.2	84.3
	Bb1	1	3	4	54.0	35.0	39.8	98.2	93.1	94.3
	Bb2		1	1		24.0	24.0		104.1	104.1
	Bc1	4	8	13	46.0	30.8	37.0	89.9	93.1	92.5
	Bc2	1	1	2	25.0	21.0	23.0	92.7	71.6	82.2
	Bd1	16	8	32	33.5	31.8	33.3	80.6	90.2	86.0
	Bd2	4	6	13	23.3	20.7	22.5	85.5	84.6	86.2
	Cb1		2	2		26.5	26.5		101.0	101.0
	Cb3		1	1		3.0	3.0		26.3	26.3
	Cc1	5	6	14	32.2	28.7	31.9	83.6	82.3	85.9
	Cc2	9	9	19	17.4	22.0	20.0	83.8	73.3	78.6
	Cc3	4		4	8.0		8.0	50.1		50.1
Cd1	3	2	5	39.3	34.5	37.4	90.5	100.7	94.6	
Cd2	7	5	13	19.0	18.0	18.9	79.3	75.5	79.7	
Cd3			1			10.0			90.4	
特環	D1	1	2	6	23.0	32.5	27.3	100.0	106.9	96.0
	D2	10	11	40	16.4	20.7	17.2	78.4	72.1	77.2
	D3	3	3	8	5.7	5.0	5.8	78.0	29.9	64.1
総計		89	97	268	30.0	28.5	31.1	82.4	84.3	85.1

※類団区分については、経費回収率100%達成時の区分ではなく、平成29年度時点のものである。



## 3(2)経費回収率100%達成時点のデータ整理②

○汚水処理原価が比較的安価なところばかりが、経費回収率100%を達成しているわけではなく、公共下水道事業でも、汚水処理原価が200円/m<sup>3</sup>前後で、達成している類団区分も見られる。

		接続率(%)			使用料単価(円/m <sup>3</sup> )			汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )		
		単独処理	流域接続	全体	単独処理	流域接続	全体	単独処理	流域接続	全体
公共	政令市等	99.5		95.8	134.8		130.0	132.0		125.1
	Aa		97.7	96.6		105.8	107.5		101.2	99.7
	Ab	96.8	98.0	96.9	160.5	119.3	124.0	159.8	111.0	115.4
	Ac1	83.5	95.4	91.7	162.7	147.5	156.8	157.6	132.7	147.3
	Ad	94.7	91.7	93.7	165.6	161.1	166.0	153.7	160.5	155.6
	Ba		94.6	95.9		148.0	130.7		144.1	127.1
	Bb1	100.0	99.2	99.4	89.9	127.9	118.4	89.5	101.1	98.2
	Bb2		91.6	91.6		148.2	148.2		139.7	139.7
	Bc1	89.6	97.0	94.3	148.1	145.0	145.6	145.3	137.4	137.5
	Bc2	97.1	94.0	95.6	153.5	147.7	150.6	152.0	147.7	149.9
	Bd1	90.6	95.0	90.5	167.0	155.1	165.8	154.5	147.5	153.2
	Bd2	83.2	91.2	86.5	166.3	157.7	159.6	160.9	145.0	149.9
	Cb1		90.3	90.3		143.2	143.2		136.1	136.1
	Cb3		51.5	51.5		160.1	160.1		160.1	160.1
	Cc1	91.2	88.4	89.8	169.7	162.0	168.8	145.4	157.2	156.4
	Cc2	77.2	85.8	81.6	174.9	180.2	177.6	164.5	171.4	168.5
	Cc3	46.7		46.7	179.6		179.6	162.9		162.9
Cd1	96.2	98.5	97.1	148.6	107.5	132.2	143.6	105.5	128.4	
Cd2	82.1	94.1	86.9	189.5	220.8	202.4	182.2	205.1	191.9	
Cd3			72.3			149.1			100.8	
特環	D1	96.0	96.0	95.7	171.0	114.9	137.8	164.4	109.8	134.3
	D2	82.6	82.6	83.5	198.4	172.1	176.0	174.2	159.1	161.2
	D3	65.8	37.9	52.1	181.1	275.7	203.9	161.3	275.0	188.4
総計		85.6	90.5	88.4	169.5	153.6	159.1	157.9	144.5	148.6

※類団区分については、経費回収率100%達成時の区分ではなく、平成29年度時点のものである。

# 【参考】類似団体区分の定義

## ○公共下水道事業

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
政令市等			政令市等	21
10万以上	100人/ha以上	30年以上 30年未満	Aa	33
	75人/ha以上		Ab	33
	50人/ha以上		Ac1	47
	50人/ha未満		Ac2	5
3万以上	100人/ha以上	30年以上 30年未満 30年以上 30年未満 30年以上 30年未満	Ad	51
	75人/ha以上		Ba	8
	50人/ha以上		Bb1	20
			Bb2	6
	50人/ha未満		Bc1	49
			Bc2	28
3万未満	75人/ha以上	Bd1	122	
		Bd2	54	
		Ca	3	
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	14
		15年以上	Cb2	29
		15年未満	Cb3	15
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	93
		15年以上	Cc2	206
		15年未満	Cc3	65
25人/ha未満	30年以上	Cd1	47	
	15年以上	Cd2	183	
	15年未満	Cd3	42	

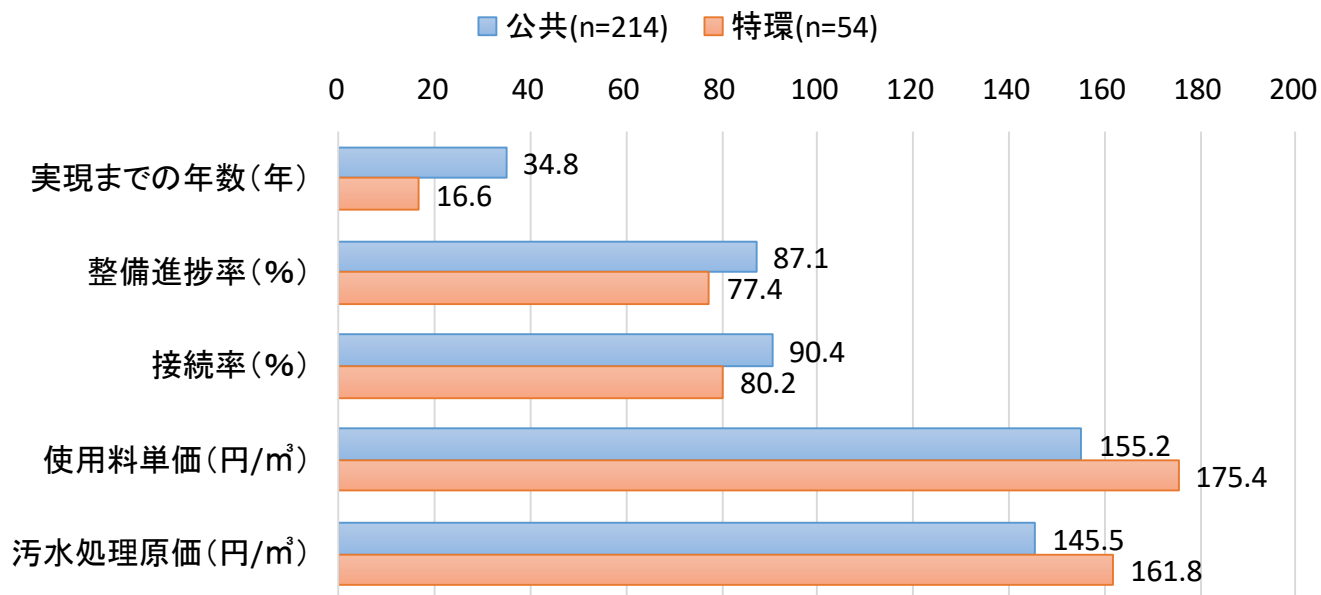
## ○特定環境保全公共下水道事業

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	D1	57
15年以上	D2	551
15年未満	D3	113

出典：総務省「平成29年度決算 経営比較分析表 類似団体一覧」

### 3(3)経費回収率100%達成時点のデータを回答した団体

- 経費回収率100%を達成した団体のうち、事業別でみると、公共下水道事業の方が、特定環境保全公共下水道事業よりも、「実現までの年数」「整備進捗率」「接続率」が高いことが分かる。
- 一方、「使用料単価」及び「汚水処理原価」については、公共下水道事業の方が低くなっている。



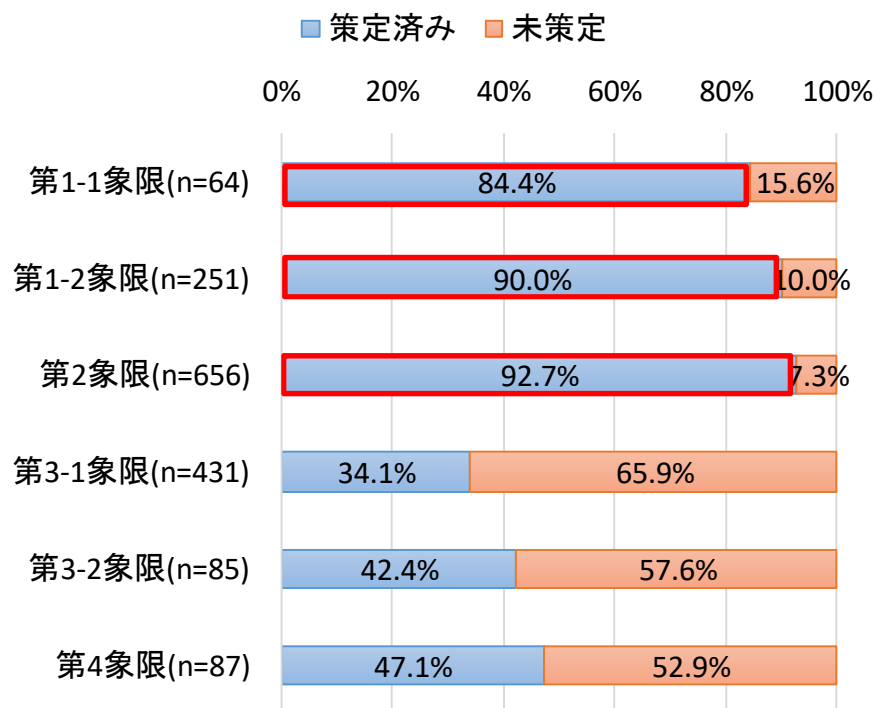
事業の別	N	指標(平均値)				
		実現までの年数	整備進捗率	接続率	使用料単価	汚水処理原価
		(年)	(%)	(%)	(円/m <sup>3</sup> )	(円/m <sup>3</sup> )
公共	214	34.8	87.1	90.4	155.2	145.5
特環	54	16.6	77.4	80.2	175.4	161.8

## 4. その他の追加分析

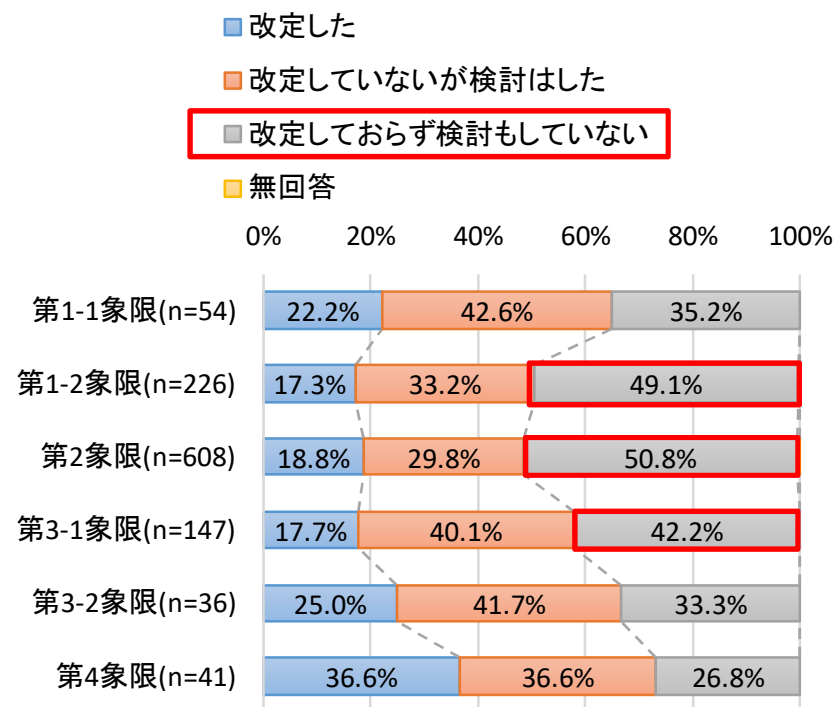
## 4(1)各象限の経営戦略策定状況から見た特徴

- 各象限ごとに経営戦略の策定状況を見ると、第1-1、1-2、2象限（使用料水準3,000円/20m<sup>3</sup>以上）の象限において、経営戦略を策定している団体の割合が高い。
- ただし、経営戦略の策定が、直近5か年内の使用料改定の検討につながっていない団体の割合を見ると（右図）、第1-2、2、3-1象限（汚水処理原価150円/m<sup>3</sup>以上の象限）が、比較的高くなっており、特に、第2象限では半数程度となっている。

○各象限での経営戦略策定状況



○経営戦略を策定している団体の、使用料改定の検討状況

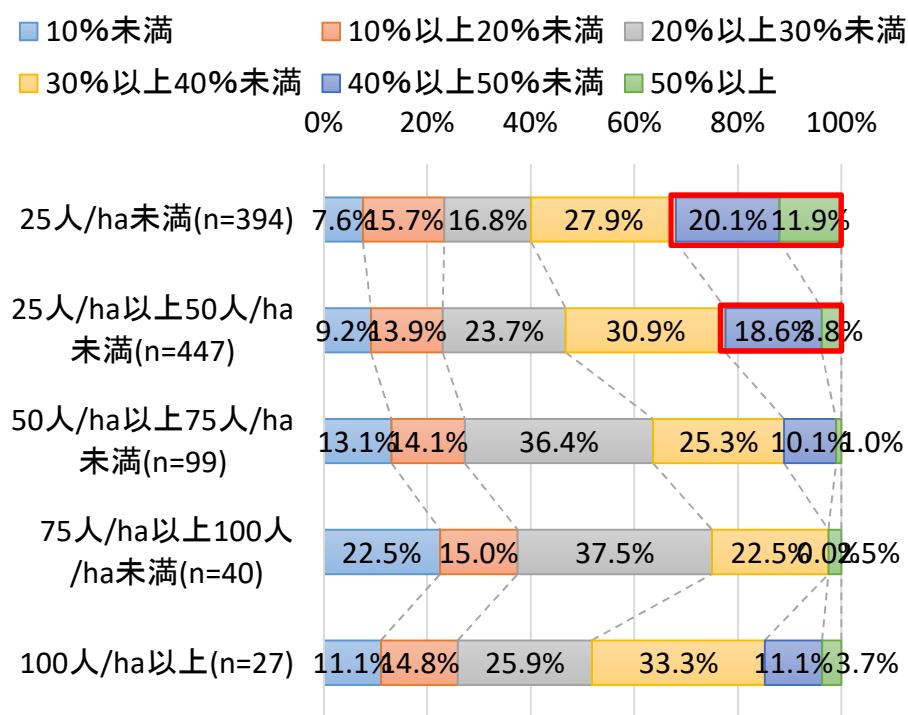


※経営戦略策定状況については、総務省（平成31年3月31日現在）に基づく

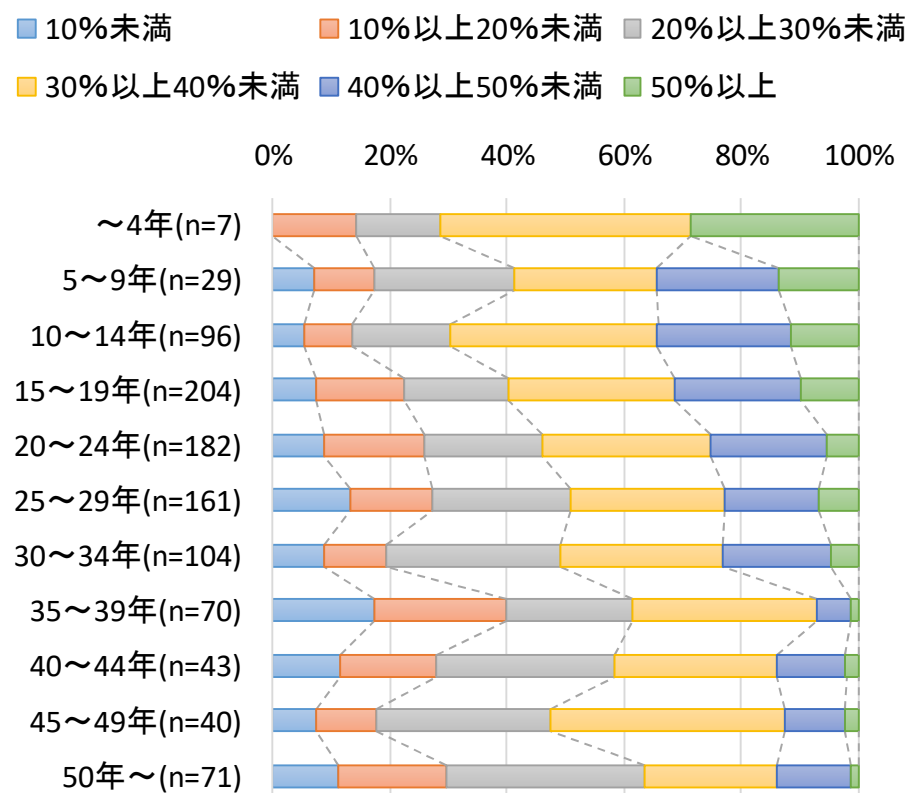
## 4(2)基本使用料割合①

- 人口密度が低い団体ほど、基本使用料割合が高い団体の割合が高くなる傾向がある。(左図。ただし、100人/ha以上の団体はn値が非常に少ないため留意が必要。)
- 供用開始後年数が浅い団体ほど、基本使用料割合が高い団体の割合が高くなっている。(右図。ただし、10年未満の団体はn値が非常に少ないため留意が必要。)

### ○人口密度との関係

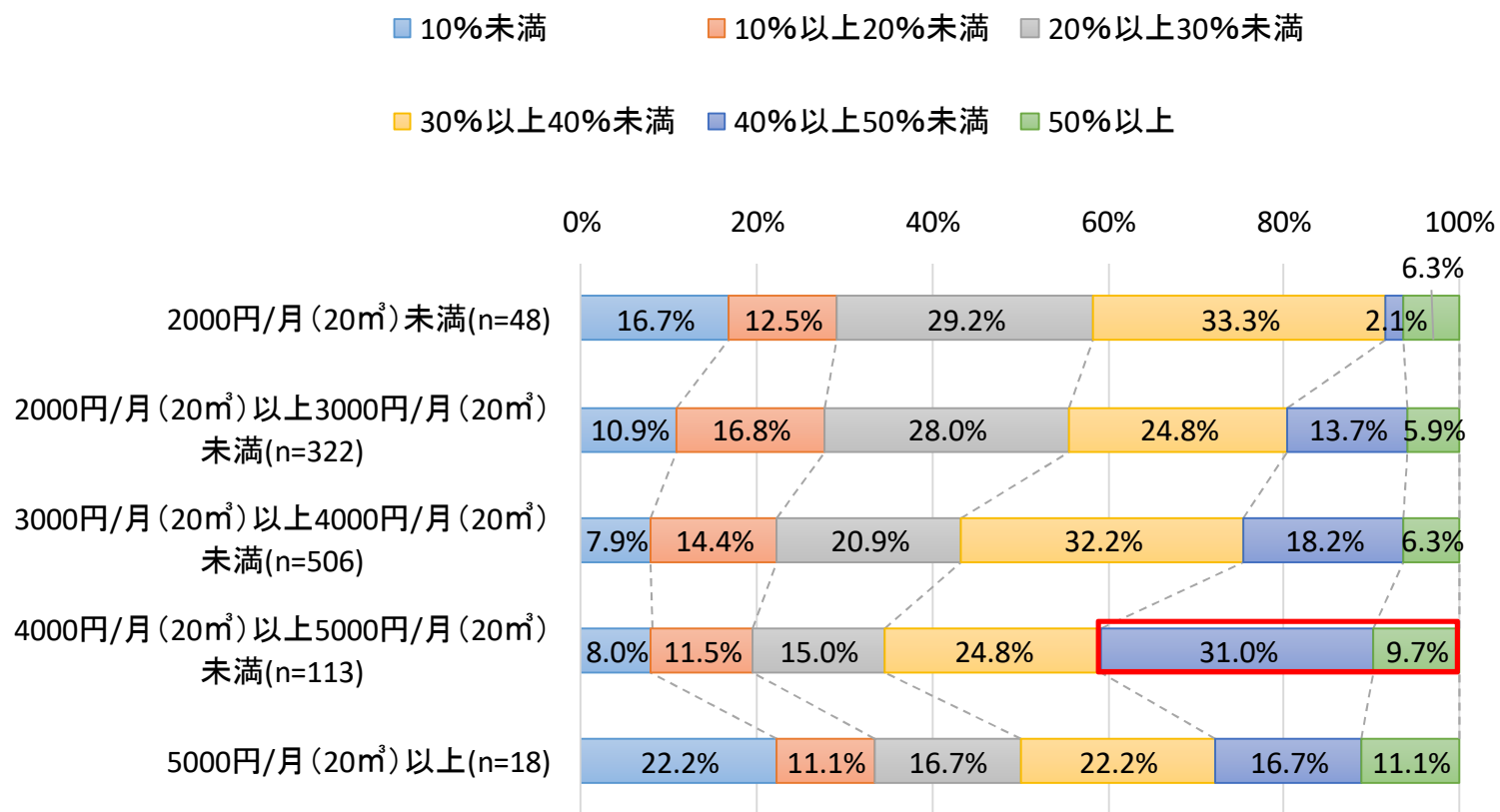


### ○供用開始後年数との関係



## 4(2)基本使用料割合②

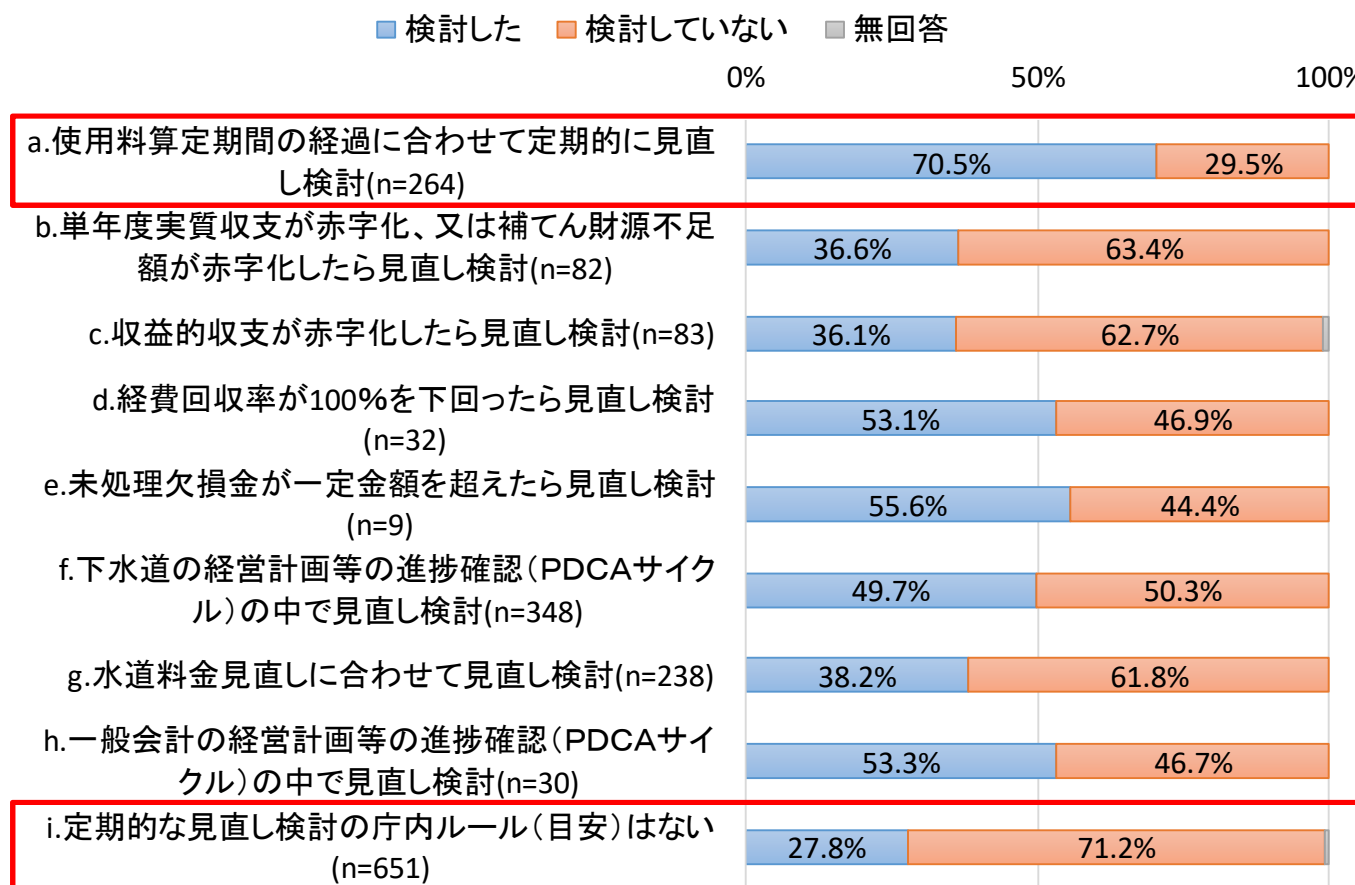
○ 使用料水準が高い団体ほど、基本使用料割合が高くなる傾向がある。  
 (なお、使用料水準が5,000円以上については、n値が非常に少ないため留意が必要である。)



## 4(3)使用料改定未検討団体①

- 「a.使用料算定期間の経過に合わせて定期的に見直し検討」するとした団体は、7割以上が直近5年度以内に「検討した」と回答している。
- 一方、「i.定期的な見直し検討の庁内ルール(目安)はない」とした団体は、7割以上が「検討していない」と回答している。

○使用料見直し庁内ルールとのクロス集計

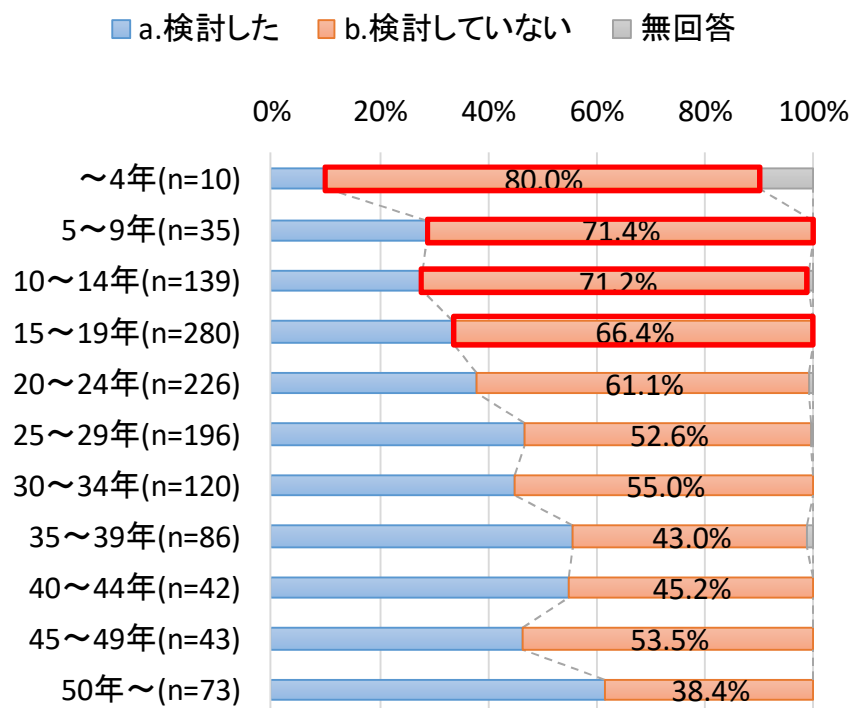




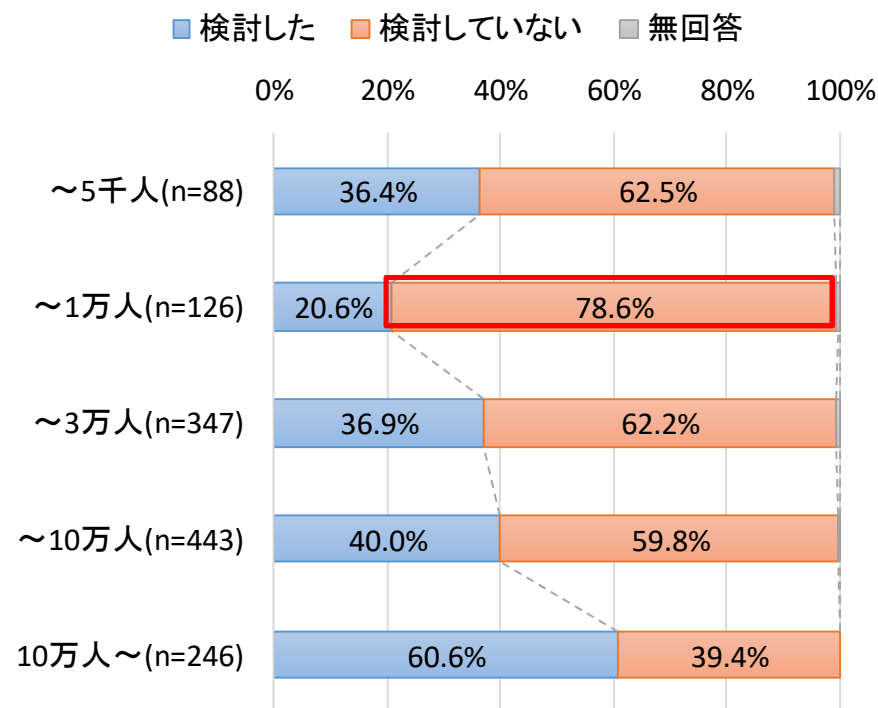
## 4(3)使用料改定未検討団体②

- 供用開始後年数が浅い団体ほど、「検討していない」割合が高くなっている(接続促進のために低廉な使用料設定を継続している団体が一定割合含まれている可能性)。
- 行政区域内人口が少ない団体ほど、「検討していない」割合が高くなっているが、5,000人未満の団体においては、比較的、検討した団体の割合が高くなっている。

○ 供用開始後年数との関係



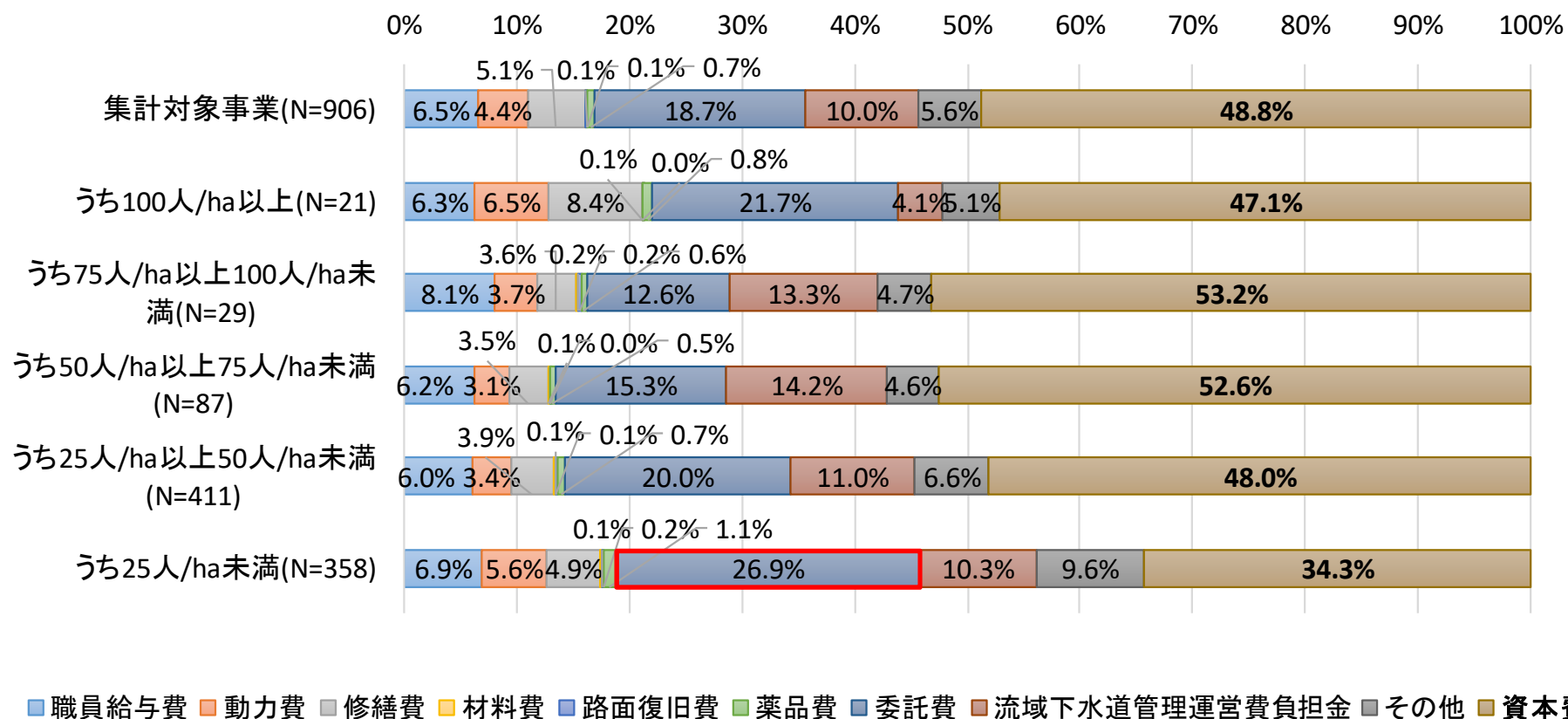
○ 行政区域内人口との関係



## 4(4)維持管理費及び資本費の科目別割合①

- 100人/ha以上を除いて、人口密度が高くなるにつれて資本費割合が高くなっている。
- 特に25人/ha未満では、資本費割合が1/3程度まで低下する一方、維持管理費のうち委託費割合が26.9%と高くなっており、動力費や薬品費を含め、汚水処理費の1/3程度は、新技術や官民連携手法の導入等により、削減できる余地のある経費となっている。

汚水処理費における維持管理費及び資本費の科目別割合(人口密度別)

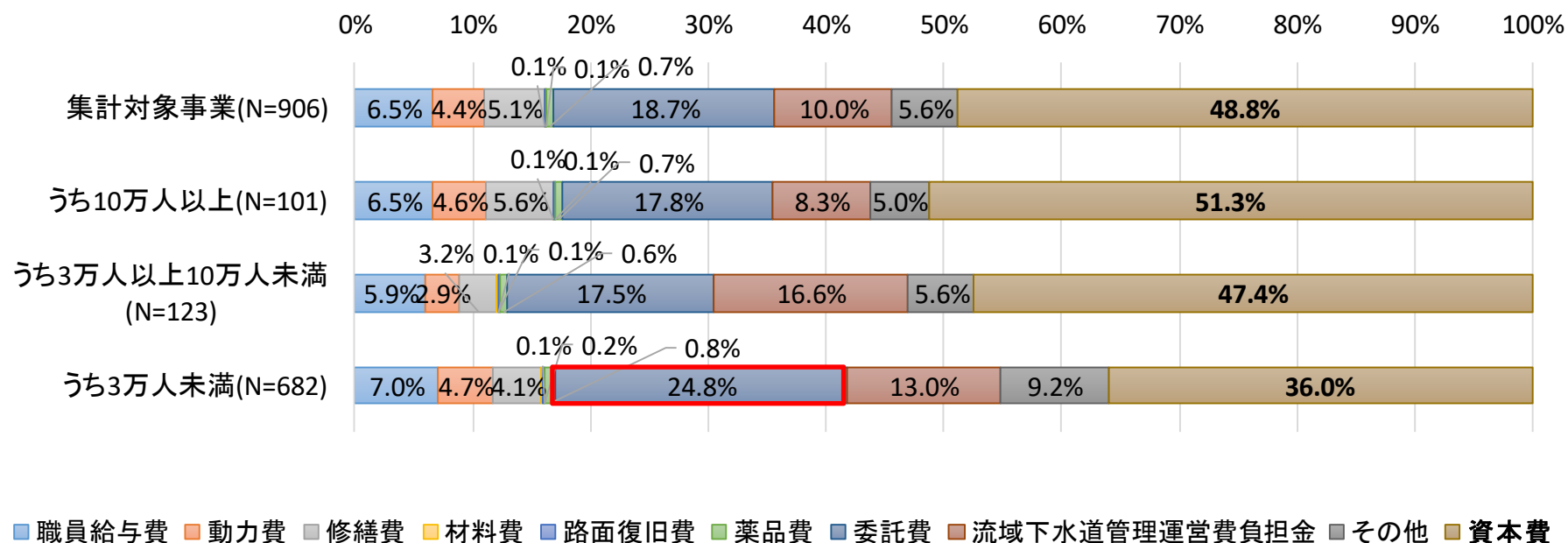


※ 集計対象団体(906)は、正確性を重視し、記入値の合計値が、決算統計で汚水処理費に係る合計値として記入した値と一致した団体に限定

## 4(4)維持管理費及び資本費の科目別割合②

- 処理区域内人口規模が大きくなるにつれて資本費割合が高くなっている。
- 特に3万人未満では、資本費割合が1/3程度まで低下する一方、維持管理費のうち委託費割合が24.8%と高くなっており、動力費や薬品費を含め、汚水処理費の1/3程度は、新技術や官民連携手法の導入等により、削減できる余地のある経費となっている

汚水処理費における維持管理費及び資本費の科目別割合(処理区域内人口規模別)

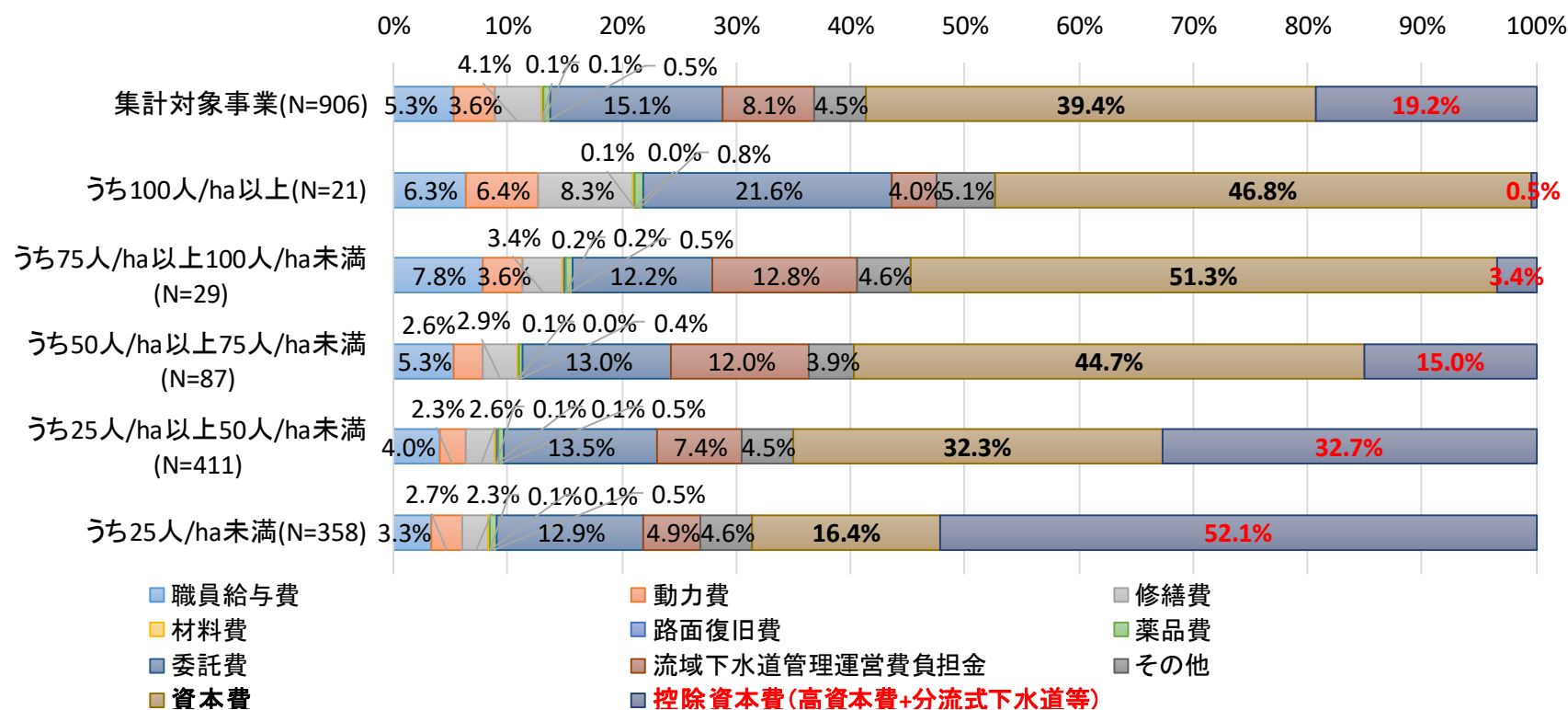


※ 集計対象団体(906)は、正確性を重視し、記入値の合計値が、決算統計で汚水処理費に係る合計値として記入した値と一致した団体に限定

## 4(5)維持管理費及び資本費の科目別割合(控除資本費を含む)①

- 控除資本費(高資本費対策費及び分流式下水道等に要する経費)を資本費に含めた場合、人口密度が高くなるにつれて資本費割合が低くなっている。
- 特に25人/ha未満では、控除資本費の割合が52.1%、控除資本費を含めた資本費割合が68.5%と高くなっており、高資本費対策費及び分流式下水道等に要する経費により、汚水処理費が大幅に軽減されていることがわかる。

汚水処理費における維持管理費及び資本費の科目別割合(人口密度別)

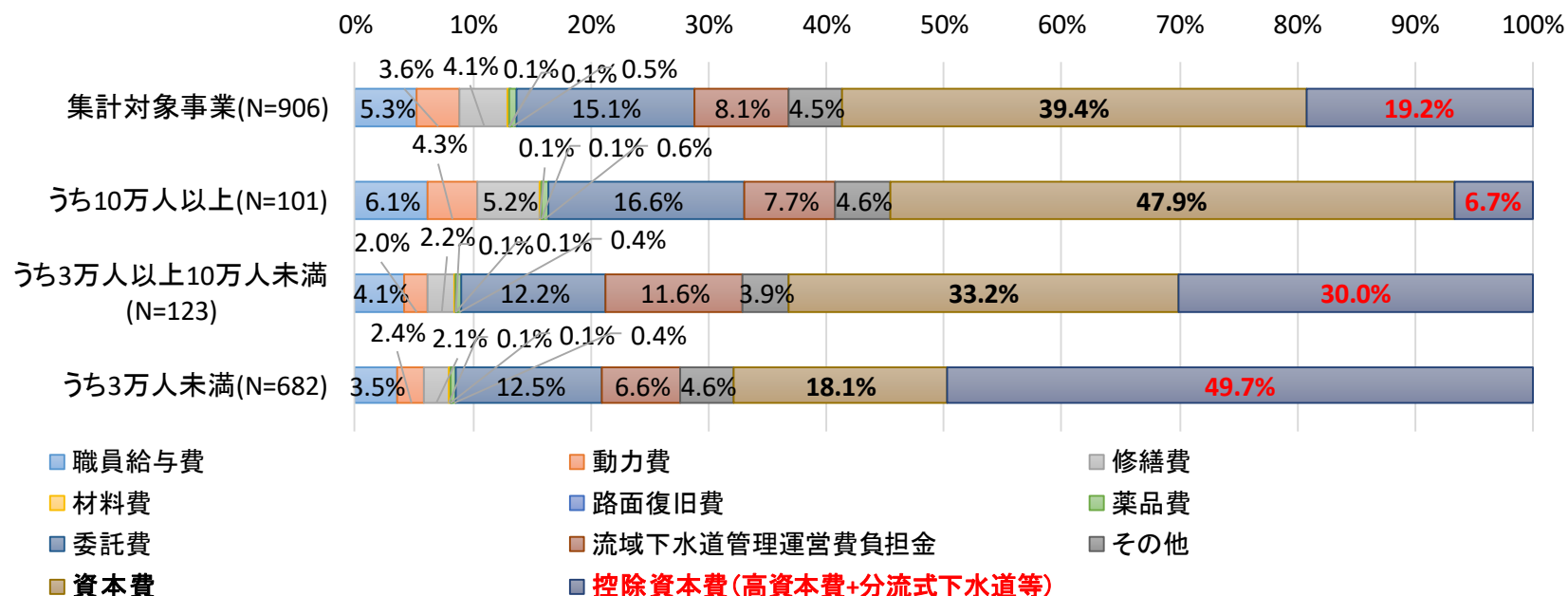


※ 集計対象団体(906)は、正確性を重視し、記入値の合計値が、決算統計で汚水処理費に係る合計値として記入した値と一致した団体に限定

## 4(5)維持管理費及び資本費の科目別割合(控除資本費を含む)②

- 控除資本費(高資本費対策費及び分流式下水道等に要する経費)を資本費に含めた場合、処理区域内人口規模が高くなるにつれて資本費割合が低くなっている。
- 特に3万人未満では、控除資本費の割合が49.7%、控除資本費を含めた資本費割合が67.8%と非常に高くなっており、高資本費対策費及び分流式下水道等に要する経費により、汚水処理費が大幅に軽減されていることがわかる。

汚水処理費における維持管理費及び資本費の科目別割合(処理区域内人口規模別)

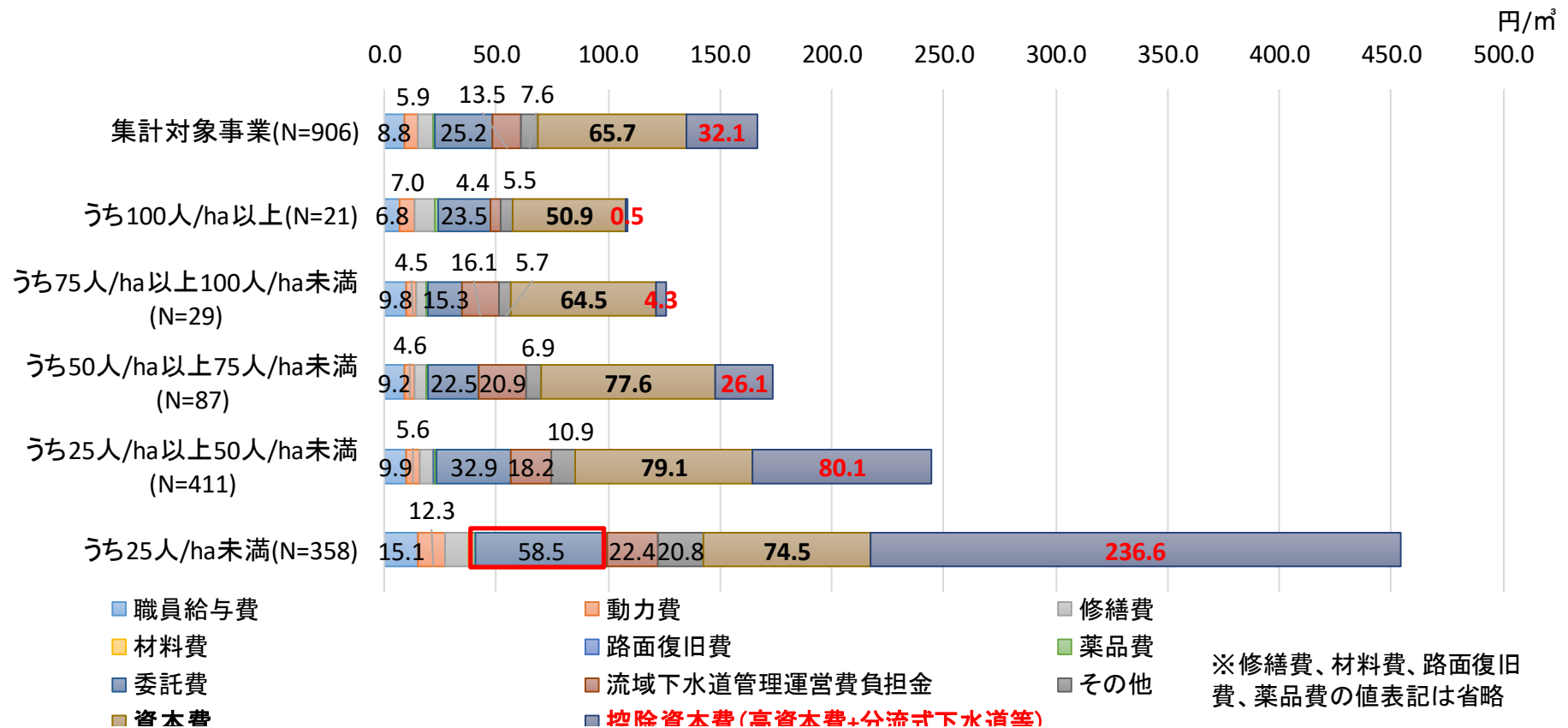


※ 集計対象団体(906)は、正確性を重視し、記入値の合計値が、決算統計で汚水処理費に係る合計値として記入した値と一致した団体に限定

# 4(6)維持管理費及び資本費の科目別 $m^3$ 単価(控除資本費を含む)【別表】

- 控除資本費(高資本費対策費及び分流式下水道等に要する経費)を資本費に含めた場合、人口密度が低くなるにつれて資本費単価が高くなっている。
- 25人/ha未満では、維持管理費のうち特に「委託費」が他の人口密度に比べて高くなっているとともに、職員給与費、動力費、修繕費等の費目も同様に高くなっている。

汚水処理費における維持管理費及び資本費の科目別 $m^3$ あたり単価(人口密度別)

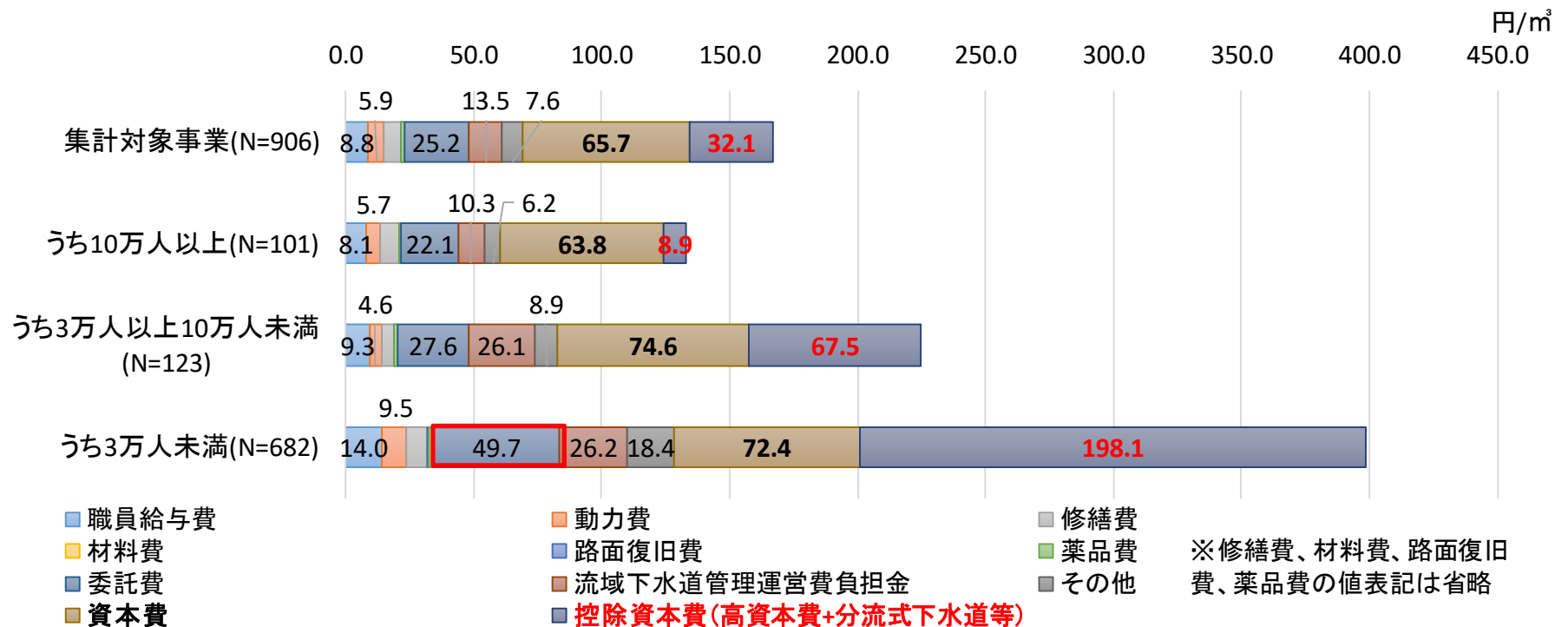


※ 集計対象団体(906)は、正確性を重視し、記入値の合計値が、決算統計で汚水処理費に係る合計値として記入した値と一致した団体に限定

## 4(6)維持管理費及び資本費の科目別 $m^3$ 単価(控除資本費を含む)【別表】

- 控除資本費(高資本費対策費及び分流式下水道等に要する経費)を資本費に含めた場合、処理区域内人口規模が低くなるにつれて資本費単価が高くなっている。
- 3万人未満では、維持管理費のうち特に「委託費」が他の人口密度に比べて高くなっているとともに、職員給与費、動力費、修繕費等の費目も同様に高くなっている。

汚水処理費における維持管理費及び資本費の科目別単価(処理区域内人口規模別)



※ 集計対象団体(906)は、正確性を重視し、記入値の合計値が、決算統計で汚水処理費に係る合計値として記入した値と一致した団体に限定